

令和6年度

事業計画書
収支予算書

令和6年度 事業計画

I	概要	3
1	経営理念	3
2	中期的な経営課題	3
3	令和6年度事業方針	4
II	実施事業	9
1	総合支援事業	9
(1)	総合相談事業	9
(2)	専門家派遣事業	9
(3)	政策課題対応型専門家派遣事業	9
(4)	カスタマーハラスメント対策支援事業	10
2	マーケティング支援事業	11
(1)	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	11
(2)	販路開拓におけるDXサポート事業	11
3	創業支援事業	13
(1)	創業支援拠点（区部）の運営事業	13
(2)	創業支援拠点（多摩）の運営事業	14
(3)	行政課題解決型スタートアップ支援事業	15
(4)	創業支援施設運営事業	16
(5)	創業活性化特別支援事業	17
(6)	インキュベーション施設支援機能強化事業【新規】	17
(7)	シニア創業促進事業	17
(8)	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	18
(9)	スタートアップ海外進出支援事業	18
4	経営革新等支援事業	19
(1)	事業可能性評価事業	19
(2)	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	20
(3)	高度化資金等診断事業	20
(4)	デザイン経営支援事業	21
(5)	九都縣市共同産産マッチング事業	22
(6)	BCP策定支援事業	22

(7)	医療機器産業参入支援事業.....	23
(8)	医療機器産業参入促進助成事業.....	23
(9)	生産性向上のための現場改善推進事業.....	24
(10)	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業.....	24
(11)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業.....	25
(12)	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業【新規】.....	26
(13)	企業変革推進事業.....	26
(14)	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業.....	27
(15)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	28
(16)	デジタル技術活用推進緊急支援事業.....	28
(17)	企業変革に向けたDX推進支援事業.....	29
(18)	DX推進支援事業【新規】.....	29
(19)	スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援 ..	30
(20)	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【新規】.....	31
(21)	中小企業SDGs経営推進事業.....	31
(22)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業.....	31
(23)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	32
(24)	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける 脱炭素化促進支援事業【新規】	33
(25)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業.....	33
(26)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業.....	33
(27)	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた 経営力強化支援事業【新規】	33
(28)	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【新規】	34
(29)	経営革新計画に係る承認申請書の受付.....	34
5	事業承継・再生支援事業.....	35
(1)	事業承継・再生支援事業.....	35
(2)	倒産防止特別支援事業.....	36
6	下請企業等振興事業.....	37
(1)	下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）	37
(2)	取引改善指導（ADR）	38
(3)	フリーランス取引適正化支援事業【新規】	39

7 中小企業受注拡大プロジェクト事業	40
(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業.....	40
8 知的財産活用支援事業	41
(1) 知的財産総合センター事業.....	41
(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）.....	42
(3) 知的財産活用製品化支援事業.....	45
(4) スタートアップ知的財産支援事業.....	45
(5) 重要な技術に関する知的財産保護事業.....	46
9 国際化支援事業	47
(1) 海外展開総合支援事業.....	47
(2) 商社を活用した輸出拡大支援事業.....	48
(3) 海外デジタルマーケティング支援事業.....	49
(4) 海外企業連携プロジェクト.....	49
(5) 海外拠点設置等戦略サポート事業.....	50
(6) 地域間経済交流事業.....	50
(7) 加工食品等海外販路開拓支援事業【新規】.....	51
(8) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業【新規】.....	51
(9) ASEAN展開サポート事業.....	52
(10) 海外企業とのイノベーション創出支援事業【新規】.....	53
(11) 輸出信用補償債権管理事業.....	54
10 助成金事業	55
(1) 中小企業技術活性化支援事業.....	55
(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業.....	55
(3) TOKYO地域資源等活用推進事業.....	56
(4) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業.....	56
(5) 先進的防災技術実用化支援事業.....	56
(6) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業.....	56
(7) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業.....	56
(8) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業.....	56
(9) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業【新規】.....	56
(10) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業.....	57
(11) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業【新規】.....	57

(12)	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業【新規】	57
(13)	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【新規】	57
(14)	広域ものづくりネットワーク形成支援事業	57
(15)	医療機器産業参入促進助成事業	57
(16)	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	57
(17)	市場開拓助成事業	57
(18)	展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）	58
(19)	障害者向け製品等の販路開拓支援事業	58
(20)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	58
(21)	デジタル技術活用推進緊急支援事業	58
(22)	企業変革に向けたDX推進支援事業	58
(23)	DX推進支援事業【新規】	58
(24)	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	58
(25)	デジタルツール導入促進緊急支援事業	58
(26)	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【新規】	58
(27)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	59
(28)	設備投資緊急支援事業	59
(29)	中小企業における危機管理対策促進事業	59
(30)	テナントビル等安全対策強化支援事業	60
(31)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業【新規】	60
(32)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	60
(33)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	60
(34)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	60
(35)	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた 経営力強化支援事業【新規】	60
(36)	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける 脱炭素化促進支援事業【新規】	61
(37)	創業活性化特別支援事業	61
(38)	インキュベーション施設支援機能強化事業【新規】	61
(39)	顧客獲得実践支援助成事業【新規】	61
(40)	スタートアップ海外進出支援事業	61
(41)	商店街起業・承継支援事業	61

(42)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業.....	61
(43)	事業承継・再生支援事業.....	61
(44)	知財戦略導入助成事業.....	61
(45)	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 （一時支援金等受給者向け緊急支援事業）.....	61
(46)	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業.....	62
(47)	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【新規】.....	62
(48)	原油価格高騰等対策支援事業.....	62
(49)	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業.....	62
(50)	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業.....	63
(51)	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業.....	63
(52)	中小企業特別高圧電力・工業用L P ガス価格高騰緊急対策事業.....	63
11	企業人材支援事業.....	67
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）.....	67
(2)	中小企業人的資本経営支援事業.....	67
(3)	中小企業人財推進事業【新規】.....	68
(4)	中小企業人材課題ハッケン支援事業.....	69
12	企業福利厚生支援事業.....	70
(1)	健康管理事業.....	70
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	70
13	地域産業情報収集・提供等事業.....	71
(1)	インターネット情報提供事業等.....	71
(2)	情報誌等広報事業.....	71
(3)	中小企業W e b アンケート調査 （デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）.....	71
(4)	ビジネスチャンス提供事業.....	71
14	地域産業振興事業.....	72
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業.....	72
(2)	T O K Y O 地域資源等活用推進事業.....	73
(3)	T O K Y O 地域資源等を活用したイノベーション創出事業.....	73
(4)	若手商人育成事業.....	74
(5)	未来を創る商店街支援事業.....	75

(6)	若手・女性リーダー応援プログラム.....	75
(7)	東京都伝統工芸品産業振興事業.....	75
(8)	東京味わいフェスタへの出展事業.....	76
(9)	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業.....	76
(10)	伝統工芸品産業経営課題解決支援事業 (職人ステップアップ事業) 【新規】	76
(11)	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業【新規】	77
(12)	多摩イノベーション総合支援事業.....	77
(13)	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【新規】	78
(14)	広域ものづくりネットワーク形成支援事業.....	78
(15)	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営.....	78
(16)	多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業.....	79
(17)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業.....	79
15	産業貿易センター事業.....	81
(1)	管理運営事業.....	81
(2)	建物管理事業.....	82
16	施設運営管理事業.....	83
(1)	東京都中小企業会館.....	83
(2)	中小企業イベントスペース事業.....	83
(3)	東京都産業労働局秋葉原庁舎.....	83
17	共済事業.....	84
(1)	傷病共済.....	84
18	公社の管理運営.....	85
(1)	生産性の高い事業実施運営と効果的な情報発信.....	85
(2)	中小企業の持続的成長を支える公社の体制強化と人材の確保.....	86

令和6年度 収支予算

収支予算書.....	89
収支予算書 内訳表.....	92
資金調達及び設備投資の見込みについて.....	95

令和6年度事業計画

I 概要

1 経営理念

(1) 公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

(2) 会社のあるべき姿（ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

2 中期的な経営課題

(1) 効果的で質の高いサービスを継続的に提供するため、デジタル化や組織全体のDX化を推進し、ニーズ把握から施策立案・提言・業務改善のサイクルの効率と質を高めること。

(2) 公社が提供している幅広い中小企業支援施策を多くの中小企業に提供するため、地域金融機関や大学、他の中小企業支援機関とさらに連携を深めること。

(3) 中小企業の経営環境の変化や、新たな事業展開に対応できる施策立案や効果的な中小企業支援を担うことができる職員を育成すること。

(4) 公社事業を必要とする潜在的な利用者に対する認知度と事業利用者の満足度を高めること。

(5) GXやDX、カーボンニュートラルなど、時代の流れを取り入れながら、創業、販路開拓、生産性向上、経営人材の育成などにかかる重点的な支援を一層強化するとともに、それらにかかる専門的人材を確保すること。

3 令和6年度事業方針

令和6年3月の内閣府の月例経済報告によれば、景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される、とされている。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない。

公社はこうした状況の中、令和5年度においては、区部・多摩地域での創業支援拠点の運営や、ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援、企業変革に向けたDX推進支援、スタートアップ知的財産支援など創業、脱炭素、デジタル化、知的財産など幅広い分野において、都内中小企業を強力に支援する多くの支援施策に取り組んできた。

また、エネルギー価格等の上昇による物価高騰が長期化する一方で、業績の改善が見られない中でも賃上げに迫られる企業が増加するなど、中小企業を取り巻く喫緊の課題に対し、迅速かつ効果的に対策を講じてきた。

具体的には、年度途中で3回にわたって事業計画の変更及び予算の補正を実施し、本格的な稼働再開を検討する飲食事業者への専門家派遣及び収益確保に取り組む際の経費の一部助成、競争力の強化を目指した事業展開に必要となる機械設備等を導入する際の助成に賃上げ要件を追加する支援の強化、特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向け定額の支援金を交付するなど緊急支援を実施し、中小企業に寄り添った総合的な支援に取り組んできた。

都においては、ポストコロナを迎えた今、我が国が長年先送りしてきた課題に挑み、東京のポテンシャルを最大限活かすことで、持続可能な未来への歩みを加速させるため、令和6年1月に、「『未来の東京』戦略 version up 2024」を策定した。そこでは、産業構造の転換期を迎える今、中小企業の経営力強化と成長に向けた変革・挑戦を強力に後押しすることにより、東京の産業競争力を高めていくための取組が掲げられている。

公社は、経営理念とビジョン、中期的な経営課題を常に意識しつつ、都庁グループの一員として、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開していく必要がある。

令和6年度においては、公社に求められる役割等を踏まえ、以下の取組に重点を置いて事業を進め、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

- (1) 起業・創業の促進
- (2) 経営革新に向けた支援
- (3) 経営基盤強化に向けた支援
- (4) 販路の拡大
- (5) 海外展開に向けた支援
- (6) 企業人材確保・育成の支援
- (7) 地域の活性化に向けた支援

主な事業の内容は、以下のとおりである。

(1) 起業・創業の促進

① 創業支援拠点の運営事業（区部・多摩）

創業希望者の掘り起こしやプランコンサルティング等を通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な支援を展開。創業初期の起業家の支援を強化するため、新たにプランコンサルティング利用者・終了者を対象に、販路開拓面等のハンズオン支援等を実施

② 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業

ものづくりスタートアップ起業家の育成に向けて、ものづくり起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援を行うとともに、試作品の作成に向けたハンズオン支援や、費用の支援を行うことで、ものづくりにおける創業機運の醸成、起業家の輩出を促進

③ **スタートアップ知的財産支援事業**

スタートアップに対してセミナー等により知的財産への意識を醸成するとともに、知財戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援、出願等に要する経費の一部を助成

(2) 経営革新に向けた支援

① **DX推進支援事業【新規】**

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、中小企業のDX推進を支援

② **デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業【新規】**

デジタル技術を活用した先進的サービスを目指す企業に対し、事業化に必要な資金支援とハンズオン支援を実施

③ **5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【新規】**

生産現場である自社工場へローカル5Gを導入し、製造工程の自動化や、遠隔操作・指導等を実施することに加え、その通信環境を再エネ・省エネ対策へつなげる取組を実施する中小企業を支援

④ **中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業【新規】**

CO₂排出削減と脱炭素化による成長を促進するため、グループで一体的に脱炭素化に取り組む中小企業に対し、CO₂排出量の可視化システム・設備の導入等を支援

⑤ **介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業【新規】**

介護従事者の身体的負担の軽減などのニーズに応えるとともに、中小企業の成長を促進するため、介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の開発を支援

(3) 経営基盤強化に向けた支援

① **環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業【新規】**

ガソリンスタンドを経営する中小企業に対し、水素ステーションやEV充電設備の設置など、環境配慮型のマルチエネルギーステーションへの転換に向けた経営力強化支援等を実施

② **新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【新規】**

原材料の価格高騰やエネルギー需給の逼迫、人材不足など、企業経営を取り巻く環境が厳しい中、創意工夫により既存事業を深化・発展する中小企業に対して助成金支援やアドバイザー派遣を実施

③ **事業承継・再生支援事業**

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援。事業譲渡等による第三者承継（M&A）を検討している企業を対象に、譲受企業とのマッチングを支援、マッチングの精度向上に向け新たにAI技術を活用。M&A等の買い手側を対象に、経営統合の支援を行うセミナーやスクール、ハンズオン支援等を実施

（４）販路の拡大

① **高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業【新規】**

高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業を支援

② **産業貿易センター事業**

指定管理者として、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の管理運営を実施。公社の実施している中小企業支援策と結びつけ、販路開拓を始めとした経営全般に関する支援を受けられる場を構築

（５）海外展開に向けた支援

① **中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業【新規】**

普及啓発セミナー・ワークショップの開催や国内外の幹部人材・実務担当者の育成等を通じて、中小企業のグローバル化に向けた組織構築を総合的に支援

② **加工食品等海外販路開拓支援事業【新規】**

海外での食品市場の拡大や日本食への関心の高まり等を踏まえ、加工食品等に特化した海外販路開拓のためのハンズオン支援を実施

③ **地域間経済交流事業**

東京都と海外都市（ドイツNRW（ノルトライン・ヴェストファーレン）州・アメリカテキサス州）による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援の仕組みを構築

(6) 企業人材確保・育成の支援

① 中小企業人的資本経営支援事業

中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や人財コーチング、経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上に寄与

(7) 地域の活性化に向けた支援

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業／商店街起業・承継支援事業

都内商店街の活性化を図るため、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成

② 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業【新規】

東京の伝統工芸品の製作体験を核とする誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデル構築を支援

II 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項に定めのある、都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

(1) 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、対面、オンライン、電話など多様な手法により、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 毎週火曜日は相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。
- ④ 喫緊の経営課題に対応した特別相談窓口を臨機応変に設置し運営する。

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接企業現場に派遣し、きめ細かな経営支援を行う（8回派遣上限、企業負担1/2、280社）。
- ② 中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

(3) 政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

「『未来の東京』戦略ビジョン」で目指す2030年代を見据えた取組を着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業等に対し、その取組に係る経営上の様々な課題を解決するべく、専門家を派遣する（4回派遣上限、企業負担なし、330社）。また、新たに専用のポータルサイトを構築し、専門家情報の充実と検索機能の向上等を図るとともに、支援事例の紹介等を行う。

(4) カスタマーハラスメント対策支援事業（都補助事業）

商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントについて、国が定める「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づいて中小企業が行う防止対策に係る体制整備等を支援し、被害の防止と事業活動の安定化を図ることを目的とする。

① 特別相談窓口の運営

特別相談窓口を設置し、カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての様々な分野の相談に、ワンストップで対応する。

② 専門家派遣事業

特別相談窓口で経営相談を実施したうえで、専門家の派遣が必要と認められる中小企業に対して、公社登録の専門家を派遣し、対策の実行を支援する（4回派遣上限、企業負担なし、150社）。

③ 講習会の開催

都内中小企業を対象に、カスタマーハラスメント対策に関する講習会を開催し、取るべき対策などについて情報提供する（4回）。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術を、営業経験の豊富な大企業OBなどが持つネットワークや市場情報を有効に活用し、商社やメーカー等に紹介する。また、「売れる製品・技術」として改良するためのアドバイス等の支援を行うことにより、営業力強化及び営業体制を確立、自立化を支援する（新規支援製品件数 110件、成約件数 170件）。
- ② 優れた製品・技術を紹介する場を提供し、新たな販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、ビジネスチャンスの創出を図る（3回）。
- ③ 民間企業の事業戦略部門経験者等が、マーケティング戦略の策定についてハンズオン支援を行う（15件）。
- ④ クラウドファンディング活用に関するアドバイスから手数料の一部負担まで、トータルでサポートを行う（20件）。
- ⑤ 都内中小企業に対し、最新の販路開拓手法等を広く周知するための普及啓発セミナーを実施する（1回、100名）。

(2) 販路開拓におけるDXサポート事業（都補助事業）

アフターコロナの環境に適応した中小企業のDXによる販路開拓を支援する。

- ① 販路開拓DXシンポジウム
販路開拓におけるDXの必要性・有効性の説明や活用事例を紹介する（2回、各100社）。
- ② 販路開拓DX講座
DXによる販路開拓を実践する人材を育成するため、営業活動や販売促進を連続形式で講義する（15回、100社）。
- ③ デジタルマーケティング実行支援（ハンズオン支援）
デジタルマーケティングや販路開拓におけるDX実践のための戦略策定・実行をデジタルマーケティングアドバイザーがハンズオン支援を行う（100社）。より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣する。また、オ

ンライン展示会（ハイブリッド開催を含む。）への出展料補助（半額相当額を上限）を実施する。

④ 成果事例の発信

販路開拓におけるDXを広く普及させるため、事業利用企業の好事例を発信する（30社）。

3 創業支援事業

創業に関心がある方から具体的に準備を進めたい方まで、創業を目指す誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点を区部及び多摩地域で運営する。また、インキュベーション施設の運営、インキュベーション施設運営事業者・創業予定者等への経費面での支援、シニア起業家輩出への取組等により、都内開業率のさらなる向上を図る。加えて、スタートアップ企業の力を活用し、東京が抱える様々な行政課題の解決を図る取組を実施する。

(1) 創業支援拠点（区部）の運営事業（都補助事業）

区部の創業支援拠点において、創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）の運営や事業プラン作成支援等を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーション	千代田区丸の内	H29	Startup Hub Tokyo、相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、起業関連のイベントを実施するとともに、ラウンジスペースの提供や起業経験者であるコンシェルジュによる相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスを行う。

② 相談対応

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談及び金融機関による融資相談を行う。相談は希望に応じて、対面、オンライン、電話により対応する。

③ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
TOKYO起業塾	入門コース	4回1日間 各50名
	実践コース	8回3日間（夜間は8日間） 各20名
	ベンチャープログラム	1回3日間 20名
	ものづくり創業プログラム	1回5日間 10名
女性起業ゼミ	前期（ステップアップゼミ）	4回4日間 各5-8名
	後期（ブラッシュアップゼミ）	4回4日間 各5-8名
女性プチ起業スクエア	プレセミナー	2回1日間 各16名
	女性プチ起業スクエア&フォローアップ	4回5日間 各16名
ワンポイントセミナー	創業に必要な深い知識等を提供	24回1日間 各10名

④ 創業初期の起業家への支援

プランコンサルティング利用者・終了者を対象に、販路開拓面等のハンズオンと助成金による支援を行う顧客獲得実践プログラムを提供する。

(2) 創業支援拠点（多摩）の運営事業（都補助事業）

区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。

加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーションTAMA	立川市緑町	R2	Startup Hub Tokyo、相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）を運営し、起業関連のイベント開催やラウンジスペースの提供等を実施するほか、支援拠点に加えて、地域内への出張により、起業経験者であるコンシェルジュが相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

② 相談対応

創業予定者に対し、担任制で創業アイデアの事業化までを支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる資金調達、デザイン・

ブランディング、ものづくり等に関する専門相談を行う。相談は希望に応じて、対面、オンライン、電話により対応する。

③ テストマーケティング

製品・サービスの仮説検証の場として、支援拠点近辺を会場としたテストマーケティングの機会を提供する。

④ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
女性起業ゼミ	前期（ステップアップゼミ）	4回 4日間 各4-8名
	後期（ブラッシュアップゼミ）	4回 4日間 各4-8名
女性プチ起業スクエア	自分発見コース	4回 1日間 各20名
	起業入門コース・ フォローアップコース	4回 4日間・ 2日間 各10名
業種別セミナー	業種別の特徴等の深い知識を提供	10回 1日間 各10名

⑤ 地域内の支援機関等との連携

多摩地域の創業支援機関との共同企画セミナーやイベントを、支援拠点や各機関等を会場として実施する。また、大学と連携して学生支援や大学発ベンチャーなどの掘り起こしを行うことで、学生等への創業機運の醸成を図る。

(3) 行政課題解決型スタートアップ支援事業（都補助事業）

行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」において、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップとの交流の場を創出し、行政協働を目指す。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	R 3	コワーキング兼イベントスペース、 会議室

① 行政課題解決型スタートアップ支援施設の管理運営

コワーキング兼イベントスペース、会議室を管理運営する。

② 各種イベントの実施

スタートアップと行政機関の官民連携による行政課題解決等に関する様々なイベント、助成金や知財支援等に関する公社事業説明会、東京都・スタートアップ支援団体等との連携イベントを実施する。

③ 相談対応

スタートアップからの行政課題解決に向けた官民連携提案や様々な経営課題に関する相談に対応し、必要に応じて専門家等による専門相談を行う。

④ ネットワーク形成支援

行政機関・大企業、VC等と連携できるようネットワーク形成を支援し、必要に応じて都や公社の支援策に繋いでいく。また、スタートアップと行政機関をはじめとする会員同士の交流促進やコミュニティ形成を支援する。

⑤ 行政機関の参画促進

行政機関向け各種イベント、行政会員・行政パートナーを対象とした取組、都内区市町村によるスタートアップとの協働事業に対する支援等を実施し、行政機関の参画促進を図る。

(4) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西R&Dセンター	荒川区	H19	14区画

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

創業予定者や創業から間もない中小企業等に対し、産業サポートスクエア・TAMA内の「インキュベーションオフィス・TAMA」のオフィス等を低廉な賃料で提供する。また、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、 共用会議室、共用応接室

(5) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

① インキュベーション施設整備・運営費補助

※令和5年度で新規採択は終了

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率2／3以内（一部3／4以内）、補助限度額6,500万円）。

② 創業助成

創業予定者又は創業から間もない中小企業等に対し、創業初期に必要な事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費、市場調査・分析費等の経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額400万円、200件）。

(6) インキュベーション施設支援機能強化事業【新規】（都補助事業）

都が実施する「インキュベーション・プラットフォーム事業」で構築された連携プラットフォームの登録インキュベーターに対し、入居者支援の課題を解決するためのソフト支援と、支援機能強化に向けた優れた取組へ資金支援を行う。

① ソフト支援

登録インキュベーターが運営する施設を巡回する「コーディネーター巡回」、課題解決に向け専門家を派遣する「フレックス型支援」、新たな施設運営戦略の策定、実行を支援する「新戦略実行ハンズオン支援」を実施。

② インキュベーション施設支援機能強化助成

新戦略実行ハンズオン支援を受けた中小企業事業者等に対し、支援機能強化のためのアクセラプログラムや資金調達誘導等を実施する際に必要な専門家報酬などの経費、及び専門機器等の備品購入に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、補助限度額1,000万円、15社）。

(7) シニア創業促進事業（都補助事業）

① ビジネスプランコンテスト等の開催

シニア層の定年退職後等の選択肢としての起業に向けた後押しを行うイベントを4回開催する。また、55歳以上のシニア年代を対象としたビジネスプランコンテスト「東京シニアビジネスグランプリ」を開催し、ファイナリストによるプレゼンテーション及び優秀者への表彰を実施する。

② 起業支援資金の交付

令和5年度の東京シニアビジネスグランプリのファイナリストのうち、事業の実施状況を審査して適正と認めるものに対して起業支援資金100万円を交付し、早期の事業化を支援する。

(8) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業（都補助事業）

ものづくり起業家の掘り起しを行い、既存の中小企業などの製造業との連携を促進し、試作品作成・実証支援を通じて次世代のスタートアップ起業家へと育成する。

- ① 起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援
- ② 試作品作成に向けたハンズオン支援及び費用支援（限度額 300 万円、10 件）
- ③ 前年度採択先を対象とした試作品作成に向けたハンズオン支援及び費用支援（限度額 1,000 万円、3 件）

(9) スタートアップ海外進出支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

円安を契機と捉えて積極的な海外展開を目指す、創業10年未満の都内中小企業等が取り組む海外向けの販路開拓及び販売促進に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額200万円）。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、新製品開発から事業化までの支援、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また、事業の可能性が高い事業プランについては、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プランの作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

事業可能性評価委員会において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対して、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各部署と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を、経営・財務アドバイザーが資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援を行うことで評価案件の早期事業化・経営安定化を促進する。加えて、金融機関との連携を深めるとともに各種助成事業につなげるなど、中小企業の多様な資金ニーズに対応する。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

区分	概要
評価事業プラン	84件
事業可能性評価委員会	18回開催 委員8名（プロジェクトマネージャー、中小企業経営者（経験者を含む）、公認会計士、弁護士、学識経験者等）
事業の流れ	事業計画公募（随時）→申込→事前評価→事業可能性評価委員会 →継続的支援

(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

製品開発を進める受講者（企業）に対し、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までのプロセスに必要な知識を講師が講義するとともに、個別支援を行う（25社）。

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、講義及びケーススタディにより事業化に必要な知識の習得を支援するとともに、試作品のブラッシュアップから事業化（完成品化・量産化、営業・販売）まで、一連のプロセスの体験的な取得を、専門家を含むプロジェクトチームによるハンズオン及び展示会への共同出展などにて支援する（25社）。

③ 事業運営管理・組織体制構築支援（トータルサポート）

ア 事業運営管理

「売れる製品開発道場」及び「事業化実践道場」に参加している企業に対し、支援期間全体を通して進捗状況を確認・フォローすることにより、製品開発及び事業化の着実な遂行を支援する（50社）。

イ 組織体制構築支援

「事業運営管理」支援企業のうち、新たな組織体制づくりが必要な企業の経営者等に対しては、経営資源や外部環境を踏まえ、新製品開発から事業化までを推進する全社的な組織体制を構築させるため、セミナーの開催（2回）及び専門家を含めたプロジェクトチームによるハンズオン支援を行う（10社）。

④ ネットワーク構築支援

本事業に参加した企業間で、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しが連続的に起こるよう、ネットワーク構築を支援する。

(3) 高度化資金等診断事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・都の協調貸付）の適用を受けて集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、事業の円滑な推進を図るべく、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行う（計画診断3組合、運営診断3組合、特別指導2組合、事後指導5組合）。

(4) デザイン経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業において、デザイン力（市場ニーズを適切に捉え、必要な製品・体験を考案する能力）を活用して新たな製品やサービスを生み出すことができる「デザイン経営企業」を創出・育成するべく、人材育成支援及び、情報提供や窓口相談を実施する。加えて、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

中小企業を対象にデザイン活用や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催し、デザインの有用性や必要性を普及・浸透させる（3回、各100名）。

② デザイン活用支援

デザインを導入する際の基礎知識やデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブック及び公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成・配布することで、都内中小企業のデザイン活用を促進する。

③ デザインデータベース

デザイナーを検索可能なデータベースや公社及び関係機関の施策等をはじめ、デザイン経営や協働促進のための情報発信等を行うサイトを構築し、運営する。

④ コラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を持つ中小企業とデザイナー・デザイン系大学の協働促進に向けた商談（マッチング）を実施する。具体的には、デザインデータベースに登録するデザイナー・大学と中小企業との協働促進に向けて、対面方式又は、Web会議方式にて随時実施する。

⑤ デザイン相談

デザイン活用における疑問や課題を持つ中小企業に対して相談窓口を設置し、それぞれに応じたデザイン活用の実践的かつ具体的なアドバイス等を行う（週3回）。

⑥ デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体系的に学ぶためのスクールを運営する。カリキュラムは、デザイン経営の概要、ブランディングとイノベーションの創出を柱に、マーケティングやデザイントレンドを含めた講義や、企業とデザイナーとの協働プレ体験を想定したワークショップを取り入れる（1回、企業10社、デザイナー10社）。

⑦ デザイン経営推進アドバイザーの派遣

「デザイン相談」利用者や「デザイン経営スクール」修了生など、デザイナーとの協業に積極的な中小企業に対し、デザイナー・クリエイター等を派遣し、企業によるデザイン経営の実践を推進する（15社）。

(5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、新たなビジネスの創出及び新事業の拡大を促進するための九都県市合同による商談会を開催する（1回）。

(6) B C P策定支援事業（都補助事業）

首都直下型地震や台風による水害ならびに感染症などの不測の事態が発生した場合でも企業が事業を継続させるため、事業継続計画（B C P）の策定等について、支援を実施する。

① 普及啓発セミナー

B C P未策定の企業に対し、必要性や策定手順等に関するセミナーを実施する（4回各50名、業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー6回）。

② B C P策定講座

B C P策定意欲のある企業を対象に、専門家を講師として、B C Pの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する（28回、うち8回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張版策定講座）。

③ 策定個別コンサルティング

B C P策定講座の参加企業やB C P策定済みの企業等を対象に、効果的なB C Pの策定から、運用・見直し・訓練まで、専門家による個別コンサルティングを実施する（支援企業数300社）。

④ フォローアップセミナー

B C Pを策定済みの企業を対象に実効性を高める改訂や、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する（6回、各20名）。

⑤ 事例発表会

公社の支援を受けてBCPを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災した企業によるBCP発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する（1回）。

⑥ BCPポータルサイト

BCP策定支援事業の最新情報、BCP策定成果事例、防災関連情報、施策情報等、BCPに関する情報を一元的に発信する。

⑦ 策定推進アドバイザーの配置

BCPの策定率向上及びBCPの見直し・定着に向けて巡回等のフォローを行うアドバイザーを配置する。

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等の技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして蓄積する。それらの中小企業と医療機器製販企業等とのマッチングの機会を創出するべく、マッチング交流会の開催や、医療機器分野の展示会への出展支援（共同出展1回）を行う。

また、薬機法関連テーマのワークショップを開催（4回）して医療機器産業への参入を後押しする。

(8) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業と医療機器製販企業等が連携して実施する医療機器等の開発から事業化に要する経費の一部を助成する（10件）。

① 医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額5,000万円）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査、初期試作に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額500万円）。

(9) 生産性向上のための現場改善推進事業（都補助事業）

都内の製造業及びサービス業の中小企業における生産性を向上させるべく、知識の習得と現場実習を通して具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を開講する。加えて、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、自社だけでは解決が難しい課題の改善を支援する。

① 普及啓発セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例を紹介するセミナーを実施する（4回、各40名）。

② 東京都ものづくり生産性革新スクール

ア 入門編

将来の工場長候補や「学び直し」を希望する工場長などを対象に、生産管理における重点項目等を習得するための講習会を開催する（30名）。

イ 実践編

工場長などを対象に、生産管理及び生産技術を体系的に習得するための講習会の開催と、現状把握や改善案の検討と実行、具体的な改善計画の策定を専門家が個別に支援する（10名）。

③ 東京都サービス生産性革新スクール

主にサービス事業者の現場責任者または幹部候補等を対象に、サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を講義と実習により学び、具体的な改善計画を策定する（10社）。

④ 現場改善アドバイザー派遣

改善計画の取組について専門家を派遣し伴走型支援を実施する（20社）。

⑤ 改善活動の共有・発信

スクールの修了生等を対象に、自社の改善活動の取組を共有する場として交流会を開催するとともに、事例紹介の動画等を作成して改善事例を幅広く発信する。

(10) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開し、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現する。

① 経費助成

ア 製品等の開発や改良など実用化に要する経費の一部を助成（助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、60件）

イ 先導的ユーザーへの導入に要する経費の一部を助成（助成率1／2以内、助成限度額200万円、45件）

ウ 普及促進に係る展示会等出展に要する経費の一部を助成（助成率1／2以内、助成限度額150万円、45件）

② 普及啓発支援（情報提供）

ア 普及啓発セミナー

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野の市場動向や最新技術等に関するセミナーを開催する（4回、各50名）。

イ ポータルサイトの運営

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野に係る各種支援情報のほか、製品等の情報、優れた開発・改良事例等を発信する。

③ 企画・構想支援（新規参入・新事業展開等）

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野における製品等の開発・改良に取り組む中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、企業課題に応じた支援を行う（8回、20社）。

(11) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

感染症対策が常態化した社会へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、事業化に向けた支援を実施することで新たなサービス創出を促進する。

① 事業化支援

ア ハンズオン支援

経営者に対して、コーディネータが中期的な視点で新たな事業展開の計画立案及びその実行を支援する。

イ 資金支援

新たなサービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額750万円）。

(12) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業【新規】（都補助事業）

デジタル技術を活用した先進的サービスを目指す企業に対し、資金支援とハンズオン支援を実施し、事業化につなげる。

① 普及啓発

デジタル技術を活用した先進的サービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催する（1回、100社）。

② 事業化支援

ア 資金支援

先進的サービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、30件）。

イ ハンズオン支援

経営者に対してコーディネータが事業者の視点に立った実践的なアドバイスを実施する。また、特定の課題が生じた場合、その課題に合った専門家を派遣する（30件）。

(13) 企業変革推進事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症による影響を筆頭に、外部環境の大きな変化に対応できず、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業（製造業・情報通信業）に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、企業変革を推進する。

① 普及セミナーの開催

企業の変革力を高めるために、各業種における経営戦略の方向性や経営計画の策定に必要な手法等に関するセミナーを開催する（2回、各100社）。

② 企業変革スクールの開催

既存事業の見直しや新たな収益確保に向けた経営計画の策定に関するスクールを開催し、企業変革に必要な具体的なアクションプランまでの策定を行う（40社）。

③ 企業変革研究会の開催

企業変革スクール受講者を対象に、参入すべき分野ごとの研究会を開催し、市場動向や特徴について研究するとともに、参加企業間の連携基盤を構築する（40社）。

④ 企業変革基盤の構築

企業変革スクールや企業変革研究会参加企業に対し、アドバイザーが、変革力向上に向けた経営計画、アクションプランの策定を支援する（40社）。また、大企業や研究機関等マッチング先の巡回による発掘等を実施する。

⑤ マッチングセミナー

企業変革スクール参加企業が策定した経営計画の事業化に向け、マッチング候補先に支援企業の技術等を周知するためのセミナーを開催する（2回）。

⑥ マッチング交流会

企業変革スクール参加企業に対し、マッチング先との面談の場を提供し、具体的な事業化に向けた商談等を実施する（2回）。

(14) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

優れた技術力を有する都内中小企業に対して支援を実施することにより、新たな成長産業分野への参入や事業転換による事業継続を促進する。

① アドバイザリーボードによる助言

公社や商工会議所等で実施する支援を受け、事業転換等により成長産業分野への参入を目指している中小企業に対し、中小企業診断士、大学、大企業等を構成員とするアドバイザリーボードで成長産業分野へ進出できる技術力の有無や実現性、事業効果、経営体力などを目利きし、方向性をアドバイスする（10社程度）。

② 技術開発助成

アドバイザリーボードの助言を受け、成長産業分野への参入に向けて技術開発に取り組む企業に対し、開発・改良等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、5件）。

③ 人材マッチング

都や関係機関の調整により、企業の再編、業態転換を行う中小企業者に対し、経営層や技術者などの業態転換等に必要な人材のマッチングを行う（10社程度）。

④ 設備投資助成【新規】

成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（技術開発助成）の採択企業に対し、技術開発等完了後に量産化に向けた設備の導入に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、5件程度）。

(15) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。

① 生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成金

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業に対して、デジタル技術の導入及び活用に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内（小規模企業者2/3以内、賃金引上げ計画を掲げ申請する事業者3/4以内）、助成限度額300万円）。

(16) デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）

時間外労働の上限規制が適用となる「2024年問題」を契機として、人手不足の一層の深刻化が見込まれる都内の運輸業や建設業等を営む中小企業がデジタル技術を用いて生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のデジタル化を推進する取組を支援する。

① 現地調査・診断

デジタル化を検討している都内中小企業に対して、アドバイザーが現地実査・診断を行い、現状や企業の意向を把握した上で、支援方針を決定・案内する（20社）。

② アドバイザー派遣

デジタル技術を活用して生産性向上を検討している都内の運輸業や建設業等を営む中小企業に対して、アドバイザーがデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（20社）。

③ 緊急デジタル技術活用推進助成金

アドバイザー派遣を利用した企業に対し、デジタル技術の活用に当たりシステム等を導入する際に要する経費の一部を助成する（助成率4/5以内、助成限度額3,000万円、20件）。

(17) 企業変革に向けたDX推進支援事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDXを推進する取組を支援する。

① 企業変革に向けたDX推進助成金

デジタル技術の活用に当たりシステム等を導入に要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額1,000万円）。

(18) DX推進支援事業【新規】（都補助事業）

今後、人手不足が一層深刻化し、将来の労働力減少が見込まれる中、デジタル・オンライン化が急速に進展するため、都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のDX化を推進する取組を支援する。

① 窓口相談

デジタル化及びDX化の推進に必要なICT（ソフトウェア・クラウド）やIoT・AI・ロボットといった先端技術の導入を検討している都内中小企業に対して、対面、オンライン、電話などの手法により窓口相談を行う（ICT・IoT・AI：週5回、ロボット：週3回）。

② 普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化及びDX化の推進に関する普及啓発を行いながら、各支援の利用企業発掘を行う。また、事業利用中の企業に対してもICTや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことでその活用を促進する。

③ ポータルサイトの運営

デジタル化及びDX化に関する情報提供として、ICTや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載する。

④ 現地調査・診断

デジタル化及びDX化を検討している都内中小企業に対して、アドバイザーが現地実査・診断を行い、現状や企業の意向を把握した上で、支援方針を決定・案内する（170社）

⑤ アドバイザー派遣

ア DX戦略策定支援コース

DXを検討している都内中小企業に対して、アドバイザーが経営理念・ビジョンを踏まえたDX戦略の策定を支援するとともに、策定したDX戦略に基づいてデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（20社）。

イ 生産性向上コース

デジタル技術を活用して生産性向上を検討している都内中小企業に対して、アドバイザーがデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援する（150社）。

⑥ DX推進助成金

アドバイザー派遣を利用した企業に対し、デジタル化及びDX化の推進にあたり、デジタル技術の導入及び活用に要する経費の一部を助成する（助成限度額3,000万円、100件）。

ア DX戦略策定支援コース

助成率2／3以内（賃上げ計画を策定した場合は3／4以内）

イ 生産性向上コース

助成率1／2以内（小規模企業2／3以内、賃上げ計画を策定した場合は3／4以内）

(19) スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援

(都補助事業)

都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスクリングに知見のあるスタートアップとデジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出する。

① 民間企業との連携により、リスクリングに知見を有するスタートアップによるプラットフォームを構築する（8社程度）。

② 希望する都内中小企業に対して、スタートアップの知見を生かしたデジタル化支援（リスクリング及びリスクリングを行うにあたり必要となる支援）を実施する（100社）。

(20) 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【新規】（都補助事業）

ローカル5G導入による生産性向上やビジネスモデルの革新、DX・GX推進の機運を醸成するべく、計画の検討や機器の導入に関するハンズオン支援を実施すると共に、自社工場内にローカル5Gを導入してDXやGXに取り組むために要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額2億円、3件）。

(21) 中小企業SDGs経営推進事業（都補助事業）

都内中小企業に対して、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を経営に取り入れるべく、SDGs経営を推進するための支援施策を展開し、中小企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

① 普及啓発

SDGsの概要、必要性、導入方法、先進事例等に係る情報提供を行うためセミナーを開催する（2回、各40名）。

② 情報発信

SDGsに関する基本情報、SDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトを運営し、広く情報発信を行う。

③ 具現化支援

SDGs経営導入に向けた計画策定等のワークショップを開催する（2回、各15名程度）。また、アドバイザーによるハンズオン支援を実施する。

(22) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

都内中小企業の持続的な成長を図るべく、中小企業のゼロエミッション（Zero Emission：省エネルギー・再生可能エネルギーの利用により、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること）の実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援する。

① 普及啓発

ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催する（2回、各100名）。

また、ゼロエミッションに関心のある企業向けにエネルギー管理士等による相談窓口を設置する（週3回）。

② 準備支援

各企業に合ったゼロエミッションに向けた脱炭素の取組やその優先順位を示すため、マネージャーによる現地調査を実施する（60社）。

③ ハンズオン支援

ゼロエミッションの考え方を織り込んだ戦略・ロードマップ策定、具体的取組の実施・評価改善、設定目標に対する進捗確認をハンズオン支援として実施する（30社）。

④ 助成金支援【新規】

ゼロエミッションの実現に向けた取組に要する経費の一部を助成する。（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、30件）。

⑤ 人材育成支援【新規】

各企業のゼロエミッションの取組を担うリーダー人材の育成をセミオーダー形式で実施する（10社）。

(23) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

ゼロエミッションに資する製品・技術開発及び販路拡大等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。

① 普及啓発

ゼロエミッション社会進展に伴う中小企業のビジネスチャンスなどについて、セミナーを開催する。

② ハンズオン支援

ゼロエミッション産業参入に係るマッチング支援、ゼロエミッションに資する製品・技術開発に係る専門家派遣等を行う。

③ 製品開発助成

ゼロエミッションに資する製品開発、改良などに要する経費の一部を助成する（【単独】助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、10件、【共同】助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、2件）。

④ 販路拡大助成

ゼロエミッションに資する製品・技術の販路拡大に係る展示会出展等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

**(24) 中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業【新規】
(都補助事業)**

都内の中小企業で構成されるグループに対して、CO₂排出削減等に向けた一体的な取組などを支援することで、中小企業の成長を図る。

① ハンズオン支援

CO₂排出削減計画策定、脱炭素推進人材育成、地球温暖化対策報告書作成などに係る専門家派遣等を行う。

② システム・設備導入等助成支援

CO₂可視化システムや脱炭素化に資する設備導入・更新などに要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、最大6社3グループ）。

(25) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（【小規模企業】3／4以内）、助成限度額1,500万円、100件）。

(26) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、20件）。

(27) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業【新規】（都補助事業）

ガソリンスタンドに対し、水素ステーションやEV充電設備の設置など、環境配慮型のマルチエネルギーステーションへの転換に向けた経営力強化支援を実施する。

① ガソリンスタンドの機能向上や事業多角化のための設備導入等支援

マルチエネルギーへの移行に役立つ設備の機能向上や事業多角化に向けた設備導入を行うガソリンスタンドを経営する中小企業に対し、取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、40件）。

② 余剰スペースを有効活用したビジネス支援

マルチステーションの円滑な事業展開に向けスタンドの空きスペースでビジネスを行う中小企業に対し、取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内または1／2以内、助成限度額100万円等、30件）。

(28) 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【新規】（都補助事業）

コロナ禍を経て、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化へ即応するため、中小企業が自らの創意工夫により既存事業を深化・発展させ、経営改善に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施する。また、飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげる支援を実施する。

① 経営改善計画策定による経営基盤強化支援（一般コース）（500件）

ア 経営改善計画に基づく取組に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額800万円）。

イ アドバイザー派遣による運用改善等のアドバイスを実施する。

② 飲食事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援コース）（50件）

ア 喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内（客席100㎡以下の飲食店9／10以内）、助成限度額400万円）。

イ 分煙環境設備の撤去に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円）。

(29) 経営革新計画に係る承認申請書の受付（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、都が開催する承認審査会に上程する。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者不足等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務等の課題があっても事業再生の可能性がある中小企業の事業継続を支援するため、専門家等と連携した相談体制を整備するとともに、普及啓発を含めた総合的な支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

- ① 総合的な相談体制の整備（相談企業数 800 社）
 - ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
 - イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
 - ウ 事業承継方針・再生方針の策定、提示
 - エ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
 - オ 巡回による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化
 - カ 専門知識・支援経験を有する統括アドバイザーを配置し、相談体制を強化
- ② 事業承継支援助成金
事業承継、経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）に加えて、後継者不在企業に対するM&A着手に係る経費、譲受企業側へのM&A実行に係る経費も対象として助成を実施する（助成率2／3以内、助成限度額200万円、80件）。
- ③ 事業承継普及啓発セミナー
 - ア 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催（4回、各50名）
 - イ 都内中小企業を会員とする業界団体等を対象に訪問相談・セミナーの開催
 - ウ 普及啓発に向けてリスティング広告やポータルサイト拡充を実施
- ④ 事業承継塾
 - ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（3回、各15名）
 - イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続ける後継者グループを支援するとともに、後継者間のネットワークを拡充するために後継者交流会を実施（1回）
 - ウ 家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした後継者イノベーションスクールを開催（1回、15名）

⑤ 企業継続支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有しており、事業承継に取り組む意欲をもつ企業に対して、事業改善・事業承継・後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

ア 専門家派遣の実施

イ 事業承継・再生推進委員会の開催

ウ M&Aに向けた支援

⑥ 企業再編促進支援

事業譲渡等でのM&Aを検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、A Iの活用により譲受企業とのマッチングを支援する。

⑦ 経営統合支援

M&Aにより事業を譲り受ける企業を対象に、M&A後の経営統合（PMI：Post Merger Integration）を支援するため、セミナー（2回、各50名）、巡回訪問（相談企業数150件）、PMIスクール（2回、各15名）、ハンズオン支援等を行う。

（2）倒産防止特別支援事業（都補助事業）

原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景にした人件費の上昇等により、深刻な打撃を受けた都内中小企業の経営安定化に向け、金融機関・公社・専門家が連携し、倒産防止に向けた支援を実施することで、都内経済の着実な回復を図る。

① 事業再生特別相談窓口の設置

② 相談企業に対する専門家派遣（支援企業数 70 社）

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）（都補助事業）

① 取引情報収集提供

ア 企業登録

新規の取引先を探している発注企業や提案・技術力のある受注企業を巡回し、新規登録の依頼を行う（新規登録800件、登録巡回600件）。

イ 取引情報収集提供

巡回等を通じて、希望する取引条件に適合する企業相互の情報提供を行う。大手企業等に対しては、受注機会を継続的に創出するため、発注開拓を行う。受注企業に対しては、情報提供に必要な企業調査、支援ニーズ等を的確に把握するためのヒアリングを実施する（発注巡回2,400件、受注巡回3,000件、取引情報提供2,600件）。

ウ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが、下請企業が必要とする諸問題（設備投資、生産管理、新規取引先開拓等）の解決策について、アドバイスを行う（巡回600件）。

② 協議会開催等

区市町村や商工会、商工会議所等との情報共有を図るための協議会や受発注取引を目的とした交流会を連携して開催する。また、中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を開催する（2回、各40名）。

③ 調査広報事業

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、景況感などについて、調査を行う（1回）。

④ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進する（1回）。

⑤ 商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための取引対策商談会を実施する（4回）。

（2）取引改善指導（ADR）（都補助事業）

① 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を設置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。

ア 相談対応

紛争解決専門員を配置し、中小企業者及びフリーランスへの相談対応を行う。解決困難な紛争については、弁護士の意見・助言を受け、公正・的確に解決を図る（400件）。

イ 調停・あっせん

公社が選定した調停人（弁護士）による調停・あっせんを行い、和解による解決を図る（35件）。

② 取引適正化推進

ア 取引適正化巡回

取引適正化相談員を配置し、巡回等により下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を行う。また、下請事業者による価格転嫁を促進するべく、大企業等の発注側企業への巡回を行う（1,840件）。さらに下請事業者が交渉を行う際のアドバイスを行う価格交渉アドバイザー、価格交渉時に不可欠な個別原価管理の体制構築を支援するための原価管理アドバイザーを配置し、価格交渉を支援する。

イ 下請法講習会等

下請事業者に対して、基本的な契約書の見方・作り方のほか、下請関連法の内容、個別原価管理の重要性と体制構築等を浸透させるための講習会を開催する（8回、各40名）。

(3) フリーランス取引適正化支援事業【新規】（都補助事業）

「フリーランス・事業者間取引適正化等法」が令和6年秋頃までに施行されることを踏まえ、フリーランスが業務を委託する企業と適正に取引できるよう同法に係る普及啓発や情報発信等を行う。

① フリーランス特設サイトの運営

フリーランス・事業者間取引適正化等法や関連施策の紹介等を行う特設サイトを運営する。

② セミナー

発注者とフリーランスを対象に、フリーランス・事業者間取引適正化等法における取引適正化等に関するオンラインセミナーを実施し、法律についての周知啓発と取組促進を図る(各2回)。

7 中小企業受注拡大プロジェクト事業

(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業（都補助事業）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ」の運営

中小企業に情報提供することで受注機会の拡大を支援するべく、官民の入札・調達情報を一元的に集約したWebサイト「ビジネスチャンス・ナビ」を運営する。

イ 全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、全国各地の経済活性化をさらに加速させて日本全体の成長を後押しするべく、各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを全国に配置し、各地域の受発注情報を集約して、広域のマッチングを行う。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 東京ビジネスフロンティア

創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援するべく、大規模展示会への共同出展を行う（4回、各20社程度）。

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に要する経費を助成する。

8 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を行う東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置して中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

また、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応する。

加えて、TOKYO創業ステーション等にアドバイザーを派遣して創業時に必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

令和6年度知的財産総合センターの相談体制

(単位：名)

拠点	所在地	知財戦略 アドバイザー※1	知的財産 アドバイザー※2
知的財産総合センター	台東区台東1-3-5	12	3
城東支援室	葛飾区東金町1-23-2※3	-	1
城南支援室	大田区南蒲田1-20-20	-	1
多摩支援室	昭島市東町3-6-1	1	1
合計		13	6

※1 知財戦略アドバイザー：都内中小企業の知的財産戦略立案に係る支援等の職務に従事

※2 知的財産アドバイザー：都内中小企業に対する知的財産の指導等の職務に従事

※3 城東支援室は、令和5年度に開始された建物の改修工事に伴い、仮移転先に所在

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするシンポジウム（1回、500名）及びセミナー（50回、各50名）を開催する。

③ 東京都中小企業知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。参加企業はテーマ別に複数のグループに分かれ、定期的に集まり議論を行う（5グループ、各8回）。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、Webサイトの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信、及び、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する「弁理士マッチング支援システム」を運営する。

加えて、中小企業の新興国等における模倣品・海賊版といった権利侵害への対策として、中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所から入手した権利侵害等の法制度・動向に関する情報を発信する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知財戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して、専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで、多面的かつ総合的な支援を行う。（支援期間：3年、10社）。

イ 知的財産人材育成支援

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する知的財産担当人材の育成支援を実施する（プレセミナー、初級講座、上級講座：各1回）。

ウ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の特許等の取得に向けた支援を実施する（支援期間：1年、5社）。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成する。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成する。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成する。

エ 外国侵害調査費用助成事業

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する。

オ 特許調査費用助成事業

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成する。

カ 外国著作権登録費用助成事業

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成する。

キ 海外商標対策支援助成事業

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成する。

ク グローバルニッチトップ助成事業

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成する。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する。

コ スタートアップ知的財産支援助成事業

優れた技術を有するスタートアップに、出願に必要な実験や出願等に要する経費の一部を助成する。

知財戦略導入助成事業の助成率・助成限度額・予定件数・事業規模

種類	助成率	助成限度額	予定件数	事業規模
外国特許出願費用助成事業	1/2 以内	400万円	70件	61,760万円
外国実用新案出願費用助成事業		60万円	2件	
外国意匠・商標出願費用助成事業		60万円	70件	
外国侵害調査費用助成事業		200万円	2件	
特許調査費用助成事業		100万円	5件	
外国著作権登録費用助成事業		10万円	4件	
海外商標対策支援助成事業		500万円	5件	
グローバルニッチトップ助成事業		1,000万円	5件	
知的財産活用製品化支援助成事業		500万円	4件	
		2,500万円	2件	
スタートアップ知的財産支援助成事業		1,500万円	10件	
合計	-	-	179件	-

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する休眠・開放特許等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。特に、環境技術分野の製品化を強力的に推進する。

① 知的財産活用セミナーの開催

製品化、製品開発、技術開発に必要な知見に関する普及啓発セミナーを行う。

② 知的財産マッチング支援

マッチング会を開催し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設ける。また、製品化コーディネーターが中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを行う。

③ 技術開発支援

技術支援アドバイザーが開発過程における技術面での課題に対するアドバイスを実施する。

④ 知的財産活用製品化支援助成事業 (参考→P. 44)

マッチング後の開発段階において必要となる経費の一部を助成する。

(4) スタートアップ知的財産支援事業（都受託事業）

スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施し、知的財産を武器に海外進出する企業を創出する。

① 知財相談

知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言及び指導を実施する。

② 普及啓発

知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。

③ ハンズオン支援

優れた技術を有しており、知的財産活用の必要性は認識しているものの、そのノウハウを持たないスタートアップに対して、支援チームを編成し、ビジネスモデルの戦略や知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援を実施する（支援期間：3年、10社）。

④ スタートアップ知的財産支援助成事業 (参考→P. 44)

出願に必要な実験や出願等に要する経費の一部を助成する。

(5) 重要な技術に関する知的財産保護事業（都受託事業）

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する情報収集・提供を行うとともに、特許出願以外の権利保護方法等に関する普及啓発を実施する。

① 知財相談

重要な技術の知的財産保護に係る助言及び指導を実施する。

② 普及啓発

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する最新動向や特許出願以外の権利保護方法等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。

③ ハンズオン支援

重要な技術の知的財産保護に関する訪問指導・派遣相談等のハンズオン支援を実施する。

9 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性のある商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や海外ビジネス商習慣に関する知識不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい、企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用した海外市場での販売を支援する。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等へのマッチング・進行管理等を、マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信や代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して、マッチングの効果を高めるとともに、さらなる販路の拡大を目指して直接貿易を望む企業に対し、現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

② 海外展示会出展支援

都内中小企業と海外展示会への共同出展を行い、現地バイヤーとのマッチングを支援する。出展にあたっては、事前に有望顧客との個別商談を行って展示会への来場を促す等の事前調整を行い、マッチング商談をより円滑に進めることに加え、出展効果を高めるべく、展示会に併せて現地での情報発信を行う（10回、計80社）。

また、ライフスタイル分野の製品を対象に、ASEAN等現地のショッピングモールや百貨店等の店舗でテストマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとの商談会を開催する。

③ 国内展示会の活用

国内で開催される国際見本市を活用し、中小企業と海外バイヤーとのマッチング機会の提供や製品PRを行うことで、国内から中小企業の海外展開を支援する。

④ 海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援する（20社）。

⑤ 情報発信（ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化）

当該事業の支援製品についてSNSによる情報発信を行うとともに、支援事例集を作成し、当該事業の成果を広く周知を行う。

⑥ 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談に対応する。また、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図るとともに、近年の国際情勢の著しい変化に対応するため欧州・米国・中国に現地情報を収集できるホットラインを設置し、複雑化する相談に対応する。

⑦ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナー（2回、各100名）を実施する。加えて、海外展開に着手していない都内中小企業にアプローチするためにシンポジウム（1回、200名）を開催し、海外展開を目指す中小企業の裾野の拡大を図る。また、海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーがプラン策定等の初期段階の支援を行う。

⑧ 越境EC出品支援

越境EC特設サイトを開設し、ASEAN・中国市場等をターゲットに出品及びプロモーション支援（300商品）を行うほか、越境ECナビゲータによるハンズオン支援を実施する。

現地ニーズへのローカライズ等が必要な企業に対しては、専門家派遣による個別指導を行う。

（2）商社を活用した輸出拡大支援事業（都補助事業）

都内中小企業による海外市場ニーズに対応した間接輸出を支援するべく、商社と中小企業のマッチング商談会（5回、50社）や、実情に応じた間接輸出に関する知識やノウハウ等を習得できるセミナーを開催する。また、専門家による商社との商談サポートを実施する。

(3) 海外デジタルマーケティング支援事業（都補助事業）

海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WebページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引促進や企業ブランド価値の向上を図る（100社）。

① 講習会の開催

対象企業向けに事前講習会を開催し、海外ユーザーにとって分かりやすいWebページ・動画の作成方法等を紹介する（3回）。

② 英語版Webページの制作

対象企業の製品・技術に関する情報や企業情報、問合せフォーム等をまとめた英語Webページの制作及び、同ページ内のSNSによる英文発信を支援する。

③ 製品紹介動画の英語版への編集

対象企業の製品紹介動画を英語版に編集するなど、海外向けに発信できるよう支援する。

④ 公社ポータルサイトでの情報発信

作成した各企業の英語Webページ（動画を含む。）を公社海外展開支援ポータルサイトに掲載し、日本語・英語により国内外に発信する。

(4) 海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

① 普及啓発セミナー

海外企業に対する生産委託や技術連携等に関するセミナーを実施し、海外企業との業務連携に関する普及啓発を図る（2回、「海外展開チャレンジセミナー」と合同開催）。加えて、海外展開に着手していない都内中小企業にアプローチするためにシンポジウム（1回、200名）を海外展開チャレンジセミナーと合同開催し、海外展開を目指す中小企業の裾野の拡大を図る。

② 個別マッチング

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、海外企業を調査、情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

③ 海外展示会出展

海外現地で生産委託先や技術連携先等の掘り起こしを支援する（2回、計10社）。

④ 海外アライアンス商談会

生産委託の可能性のある製造業等の企業が多く集積する現地工業団地等で商談会を開催する（2回）

（5）海外拠点設置等戦略サポート事業（都補助事業）

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスに向け、都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、精緻な海外戦略の策定と現地検証の実施、海外拠点設置等の実行をトータルで支援する。

① 普及啓発セミナー

海外拠点設置に向け、戦略策定・現地検証の必要性の普及啓発を図る（1回、100名）。

② 海外戦略策定講座

海外拠点設置に必要なノウハウと実務知識を連続講座で提供する（1回、20名）。

③ 海外戦略策定と現地検証に係るハンズオン支援（1年目支援）

海外ビジネスの専門家（海外拠点戦略ナビゲータ）が市場調査等を活用しながら、海外戦略策定、現地検証、検証結果のレビューを支援する（10社）。

④ 海外拠点設置等実行支援（2年目支援）

海外戦略策定と現地検証終了後、海外拠点戦略ナビゲータが各種支援機関の機能を活用しながら、拠点設置等実行のサポートを行う。

（6）地域間経済交流事業（都補助事業）

東京都と海外都市による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援を行う。

ドイツNRW（ノルトライン・ヴェストファーレン）州及びアメリカテキサス州との経済協定に基づき現地の支援機関等と連携し、対象地域の市場の特徴や商習慣等の情報提供、市場調査・市場開拓のためのノウハウ習得、ビジネスパートナーとのマッチング、現地の支援機関・大学・研究機関等とのネットワーク構築、拠点設立に向けた専門家の紹介等、各社の事業展開のステップに応じた支援を行う（ハンズオン支援企業数：NRW州、テキサス州各10社）。

(7) 加工食品等海外販路開拓支援事業【新規】（都補助事業）

都内の地域特産品を登録している地域特産品「認証マーク」を取得している商品を中心に、加工食品等に特化した海外販路開拓のハンズオン支援を実施する（5社）。

ビジネスプランの策定支援や市場調査支援に加え、年1回程度海外展示会に出展し、現地の企業や専門商社等とのマッチングを行う。出展にあたっては、展示会でのマッチングのサポートを行い効率的な販路開拓を支援する。

(8) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業【新規】（都補助事業）

中小企業が国際市場に対応するために必要なグローバル組織の構築にむけて、セミナーや講座、専門家によるサポート等を通じて総合的に支援します。

① 普及啓発セミナー

都内中小企業の海外展開に必要な社内グローバル人材の育成の意識付けや海外人事戦略、組織戦略、外国人材活用、ダイバーシティ、成功事例等のセミナーを実施する（12回、300名）。

② 外国人材活躍促進ワークショップ

既に外国人を雇用しているまたは検討している都内中小企業の経営者を対象に、外国人活用に関するノウハウや知識を学ぶワークショップ（個別相談会を含む。）を開催する（1回、20名）。

③ グローバル組織構築に向けた専門家サポート

グローバル化を目指す企業の人材育成や組織構築に関する課題を解決するための個別相談（無料）を実施する。

④ グローバルリーダー育成講座

海外展開を積極的に進める都内中小企業において中心的な役割を担うグローバルリーダーを育成するため、連続講座を実施する（3コース、各15名）。

⑤ 現地幹部人材育成支援

現地幹部人材による海外拠点経営を志向する都内中小企業に対して、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行う（対象国：タイ、ベトナム、各1回）。

⑥ 貿易実務スキルアップ講座

貿易実務に精通した企業内人材養成のため、都内中小企業を対象として輸出入に関する基礎から実践的な実務のスキルアップを目的とした講座等を実施する（18回、390名）。

⑦ 海外商談力強化支援

海外販路開拓への取り組みを強化したい都内中小企業を対象に、海外バイヤーとの商談で必要となる営業資料の作成や、その他商談スキルを学ぶ講座及び個別相談を実施する。

(9) ASEAN展開サポート事業 (都補助事業)

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに、インドネシア、ベトナムのサポートデスクも合わせて現地での企業活動の支援を行う。

① ASEAN展開サポート事業

ア 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う (ASEAN地域出張、動画作成、Webサイト及びSNSにて情報発信)。

イ ビジネスマッチング

タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、都内中小企業に対しタイのローカル企業や在タイ日系企業等とのビジネスマッチング及び商談会を実施する。

ウ 経営相談・情報提供

都内中小企業 (既進出を含む。) 等のASEAN展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する (週5日)。

エ 現地ネットワーク形成

ASEANに進出している都内中小企業やASEAN企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

オ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務作業ができるスペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

カ 現地他機関との連携

公社とMOU（業務連携・協力に関する覚書）締結先であるタイ工業省をはじめ、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体と積極的な連携を図る（日タイ企業交流会1回）。

キ 日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。フードマッチングアドバイザーをタイに、フードマッチングコーディネーターを日本に配置し、ハンズオン支援を行う。

ク 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤の強化のため、タイ在住の民間の専門家が、在タイ日系企業に対して人事制度、生産管理、業務改善等の助言や研修を行う。

② サポートデスク管理運営

都内中小企業の進出実績・関心の高いインドネシア（ジャカルタ）とベトナム（ハノイ・ホーチミン）にサポートデスクを設置し、現地情報の提供、現地ビジネスに係る経営相談、ローカル企業との販路開拓サポート等を行う。また現地関係機関等への訪問によりサポートデスクの認知度向上を推進する。

(10) 海外企業とのイノベーション創出支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業向けに、東京に進出した外資系企業等との連携によるイノベーション創出のための支援を行う。また、多様な連携先の確保に向け、ASEANを中心とする海外企業などに向けて、東京進出に関する情報提供や相談体制の整備、定着支援などを実施する。

- ① 東京展開セミナー・相談会の開催（対象国：タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール、マレーシア、各1回）
- ② マッチング支援
- ③ 商談サポート
- ④ 都内外資系企業定着支援

(11) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

※平成13年度で新規募集は終了。

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対して、都が上乘せ補償を行ってきた内の未回収債権の管理業務を行う。

10 助成金事業

「技術革新基金」（平成15年設置）等を活用して中小企業の技術開発や販路開拓等を支援することに加え、新型コロナウイルス感染症や原材料等の価格高騰の影響を受けている中小企業の経営改善等を支援するため、各種助成事業を実施する。

なお、助成事業の運用に当たっては、J グランツ等を活用した電子申請・電子手続を積極的に実施する。

(1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

① 製品開発着手支援助成事業

都内中小企業等が、製品・技術開発を実施するにあたり、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内中小企業等による新たな製品・技術開発の促進を図る。技術検討に必要となる原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額100万円、20件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、製品化・実用化のための研究開発及び新たなサービス創出のための研究開発に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円、50件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

都内中小企業に対して、自社製品の改良や規格適合及び認証取得に要する経費の一部を助成することにより、国内外の新たな販路開拓を目指す企業の経営力強化を図る（助成率1/2以内、助成限度額500万円、30件）。

(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業をけん引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップで示す開発テーマに沿った、大企業等と都内中小企業の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額8,000万円、15件）。

併せて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが助成期間中及び、助成期間終了後1年間、採択企業に対しハンズオン支援を実施し、販路開拓やマーケティング等、事業化達成のための支援を実施する（450回）。

(3) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業） (参考→P. 73)

(4) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）
(参考→P. 73)

(5) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

都市防災力の向上を図るべく、自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成する。

(6) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）
(参考→P. 24)

(7) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業（都補助事業）

フェムテック（＝女性のライフステージにおける様々な課題を解決できる製品やサービス）の技術開発・普及促進を後押しするべく、都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品の開発・改良及び普及を行うために要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額2,000万円、5件）。

(8) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業） (参考→P. 25)
※令和5年度で新規募集は終了

(9) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業【新規】（都補助事業）
(参考→P. 26)

(10) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業（都補助事業）

都が設定する高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスを対象に、高い新規性・優秀性が認められるものを選定し、新しい事業展開に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額750万円、10件）。

(11) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業【新規】（都補助事業）

高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

(12) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業【新規】（都補助事業）

介護従事者のニーズに応えるとともに中小企業の成長を促進するべく、介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器の開発に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円、6件）。

(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 78）

(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業）

（参考→P. 78）

(15) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

（参考→P. 23）

(16) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→P. 27）

(17) 市場開拓助成事業（都補助事業）

都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額300万円、85件）。

**(18) 展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）
（都補助事業）**

経営基盤の強化に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、880件）。

(19) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業（都補助事業）

パラスポーツ関連製品や障害者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業等に対し、展示会への出展に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

(20) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）（参考→P. 28）

(21) デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）（参考→P. 28）

(22) 企業変革に向けたDX推進支援事業（都補助事業）（参考→P. 29）

(23) DX推進支援事業【新規】（都補助事業）（参考→P. 29）

(24) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業（都補助事業）

大企業と比較して事業活動におけるデジタル化が進んでいない中小企業のデジタル化を後押しするべく、デジタルツールの導入に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内（小規模企業者2／3以内）、助成限度額100万円、700件）。

(25) デジタルツール導入促進緊急支援事業（都補助事業）

「2024年問題」で人手不足が一層深刻化し、売上減少等の様々な影響が生じることが想定される都内の運輸業や建設業の中小企業が、継続的に成長・発展するべくデジタル化による業務効率化を行うにあたって、デジタルツールを導入に要する経費の一部を助成する（助成率3／4以内）、助成限度額100万円、200件）。

(26) 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 31）

(27) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）

都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成する。

- ① 競争力強化
- ② DX推進・イノベーション
- ③ 後継者チャレンジ

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業の事業規模

事業区分		助成率※1	助成額	採択件数
① 競争力強化	中小企業者	1/2以内	100万～ 1億円※2	240件
	小規模企業者	2/3以内		
② DX推進・イノベーション		2/3以内		
③ 後継者チャレンジ		2/3以内		

※1 ゼロエミ要件または賃上げ要件有りの場合、2/3から3/4以内まで助成率を拡充

※2 競争力強化区分の小規模企業者でゼロエミ要件及び賃上げ要件無しの場合、助成限度額は3,000万円

(28) 設備投資緊急支援事業（都補助事業）

運送・物流、建設業者をはじめとする都内中小企業者等が「2024年問題」の対策として生産性の向上や競争力強化のために必要となる新たな機械設備の導入に要する経費の一部を助成する（助成率4/5以内、助成限度額1億円、50件）。

(29) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1/2以内（BCPのみ小規模企業2/3以内）、助成限度額1,500万円（BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円））。

① BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入及び防災力強化のための基幹システムのクラウド化に要する経費の一部を助成する（170件、うち50件はクラウド化）。

② LED照明等節電促進助成事業

中小企業等が行う電力の効率化を図る取組を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（50件）。

③ サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援する。

ア 情報セキュリティポリシー策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティポリシー策定に向けたアドバイスを実施する（15社×3回まで）。

イ セキュリティ機器導入補助

UTM（統合的なセキュリティシステム）、ウィルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（30件）。

(30) テナントビル等安全対策強化支援事業（都補助事業）

都内中小企業等に対し、火災の初期対応を着実に実施するための環境の整備を支援するべく、高性能な消火器の導入に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額10万円、1,000件）。

(31) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 31）

(32) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

（参考→P. 32）

(33) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

（参考→P. 33）

(34) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

（参考→P. 33）

**(35) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた
経営力強化支援事業【新規】（都補助事業）**

（参考→P. 33）

- (36) 中堅・中小企業のサプライチェーンにおける
脱炭素化促進支援事業【新規】（都補助事業）（参考→P. 33）
- (37) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）（参考→P. 17）
- (38) インキュベーション施設支援機能強化事業【新規】（都補助事業）
（参考→P. 17）
- (39) 顧客獲得実践支援助成事業【新規】（都補助事業）（参考→P. 14）
- (40) スタートアップ海外進出支援事業（都補助事業）（参考→P. 18）
- (41) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）
都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額694万円、60件）。
- (42) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）（参考→P. 75）
- (43) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）（参考→P. 35）
- (44) 知財戦略導入助成事業（都補助事業）（参考→P. 43）
- (45) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
（一時支援金等受給者向け緊急支援事業）（都補助事業）
※令和4年度で新規募集は終了
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金（国）、月次支援金（国）、月次支援給付金（都）又は事業復活支援金（国）を受給した中小企業を対象に、課題解決のための新たな販路の開拓に向けて、展示会出展費用等の経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額150万円）。

(46) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくために要する経費、また、飲食事業者・宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげるために要する経費の一部を助成する。

① 飲食事業者向け

ア 厨房機器等購入費、広告宣伝費、マーケティング調査費、システム導入費、厨房等工事費（専門家派遣を受けた事業者を対象、助成率2/3以内、助成限度額200万円）

イ 厨房機器等購入費及び付随する工事費（助成率2/3以内、助成限度額50万円）

② 飲食事業者、宿泊事業者向け

ア 喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置（助成率2/3以内（客席100㎡以下の飲食店9/10以内）、助成限度額400万円）

イ 分煙環境設備の撤去（助成率2/3以内、助成限度額150万円）

(47) 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【新規】（都補助事業）

（参考→P. 34）

(48) 原油価格高騰等対策支援事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成する（助成率1/2及び4/5以内、助成限度額100万円）。

(49) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費一部を助成する（助成率4/5以内、助成限度額300万円）。

(50) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（都補助事業）

※令和5年度で新規募集は終了

長期化する国際情勢の悪化を背景とした、原油価格高騰等により、中小企業の経営状況の更なる悪化が懸念されている。このため、業種を問わず中小企業の省エネルギーや固定費削減に向けた取組に要する経費の一部を助成するとともに、専門家の派遣により支援する（助成率4／5以内、助成限度額1,000万円）。

(51) 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

原油価格高騰等の影響により売上が減少した都内中小企業に対し、国内外の展示会出展費用やマーケティング調査費、デザイン・コンセプト設計等に要する経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額200万円）。

**(52) 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業
（都補助事業）**

特別高圧電力や工業用LPガスの価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、支援金を支給する。

- ① 都内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業等（500万円／所）
- ② 特別高圧電力を受電する都内の施設にテナントとして入居する中小企業等（10万円／所）
- ③ 都内で工業用LPガスを使用して事業を行う中小企業等（10万円／所）

【助成金の表】

(単位：千円)

事業名	助成計画		
	令和6年度	令和5年度 ^{*2}	増減
(1) 中小企業技術活性化支援事業	575,000	575,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③製品改良／規格適合・認証取得支援事業	150,000	150,000	0
(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	1,200,000	750,000	450,000
(3) TOKYO地域資源等活用推進事業 ^{*1}	0	0	0
(4) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	450,000	450,000	0
(5) 先進的防災技術実用化支援事業 ^{*1}	0	0	0
(6) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	1,057,500	1,057,500	0
(7) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	100,000	100,000	0
(8) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業 ^{*1}	0	225,000	▲225,000
(9) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	600,000	0	600,000
(10) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	75,000	75,000	0
(11) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業	75,000	0	75,000
(12) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	120,000	0	120,000
(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	150,000	0	150,000
(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	60,000	60,000	0
(15) 医療機器産業参入促進助成事業	430,000	430,000	0
(16) 成長産業分野への業態転換に向けた製品開発支援事業	175,000	75,000	100,000
①技術開発助成	75,000	75,000	0
②設備投資助成	100,000	0	100,000

事業名	助成計画		
	令和6年度	令和5年度 ^{**2}	増減
(17) 市場開拓助成事業	165,600	165,600	0
(18) 展示会出展助成事業 (目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業)	1,050,572	1,050,572	0
(19) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	62,500	62,500	0
(20) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 ^{**1}	0	210,000	▲210,000
(21) デジタル技術活用推進緊急支援事業	0	600,000	▲600,000
(22) 企業変革に向けたDX推進支援事業 ^{**1}	0	200,000	▲200,000
(23) DX推進支援事業	2,604,000	0	2,604,000
(24) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	700,000	700,000	0
(25) デジタルツール導入促進緊急支援事業	0	200,000	▲200,000
(26) 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業	600,000	0	600,000
(27) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	12,300,000	12,000,000	300,000
(28) 設備投資緊急支援事業	0	2,500,000	▲2,500,000
(29) 中小企業における危機管理対策促進事業	520,010	520,010	0
(30) テナントビル等安全対策強化支援事業	100,000	100,000	0
(31) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	337,500	0	337,500
(32) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	285,000	285,000	0
①製品開発支援事業	210,000	210,000	0
②販路開拓助成事業	75,000	75,000	0
(33) 中小企業の経営安定化に向けた エネルギー自給促進事業	1,500,000	1,500,000	0
(34) オフィスビル等のエネルギー効率化による 経営安定事業	600,000	600,000	0
(35) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に 向けた経営力強化支援事業	430,000	0	430,000
(36) 中堅・中小企業のサプライチェーンにおける 脱炭素化促進支援事業	540,000	0	540,000
(37) 創業活性化特別支援事業	800,000	1,100,000	▲300,000

事業名	助成計画		
	令和6年度	令和5年度 ^{※2}	増減
(38) インキュベーション施設支援機能強化事業	150,000	0	150,000
(39) 顧客獲得実践支援助成事業	105,000	0	105,000
(40) スタートアップ海外進出支援事業 ^{※1}	0	0	0
(41) 商店街起業・承継支援事業	416,400	348,000	68,400
(42) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	253,200	219,000	34,200
(43) 事業承継・再生支援事業	160,000	160,000	0
(44) 知財戦略導入助成事業	617,600	567,600	50,000
(45) 一時支援金受給者向け緊急支援事業 (販路拡大助成事業) ^{※1}	0	0	0
(46) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業 ^{※1}	400,000	3,050,000	▲2,650,000
(47) 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業	4,200,000	0	4,200,000
(48) 原油価格高騰等対策支援事業 ^{※1}	20,000	669,000	▲649,000
(49) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業 ^{※1}	0	702,000	▲702,000
(50) 原油価格高騰等に伴う 経営基盤安定化緊急対策事業 ^{※1}	200,000	3,150,000	▲2,950,000
(51) 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業 ^{※1}	0	0	0
(52) 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス 価格高騰緊急対策事業	1,265,000	1,020,000	245,000
合計	37,084,882	35,811,782	1,273,100

※1：新規募集は終了し、採択者への支援を実施する事業

※2：年度途中の補正予算等による追加・拡充を含む

11 企業人材支援事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業の様々なニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

① 集合研修

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別し実施する（42回）。

ア 階層別研修

経営管理者、課長級、係長級の職層ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた技術、技能の修得を図る。

イ 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門・情報担当など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

ウ 目的別研修

ISO（9001、14001）の内部監査員養成、各種ビジネススキルなど特定の目的を達成するために専門的知識の修得を図る。

② 講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行う（40回）。

(2) 中小企業人的資本経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業の企業価値創造や競争力強化のため、人材が持つ価値を見直して『人材』と位置づけ、人的資本に投資をしていく人的資本経営の実現に向けて、様々な支援を行う。また、人的資本経営を社内でけん引する人材の育成を行う。

① 普及啓発セミナー

人的資本経営に関する考え方や必要性、取組方法、先進事例等を講義する（2回）。

- ② 人財コーチングデスク
人的資本経営に取り組もうとする中小企業に対して方向付けや方針策定について支援する（15社）。
- ③ 研究会（ワークショップ）
人的資本経営に取り組もうとする中小企業に対して研究会やワークショップを実施し、その取組を支援する（4回）。
- ④ 人的資本経営推進人材（経営人材）の育成
 - ア 入門コース
人的資本経営に係る経営人材の意義と役割、求められる能力等について講義をする（2回）。
 - イ 組織マネジメントコース
経営戦略と組織、財務、リーダーシップ理論等について講義及び個別支援を実施する（2回）。
 - ウ 事業マネジメントコース
新たな事業のアイデア発想、ビジネスモデル作成及び新たな顧客発見までの講義及び個別支援を実施する（2回）。
 - エ 交流会
コース修了者及び本事業参加者等を対象として交流会を開催する（1回）。
- ⑤ 人材マッチング
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（参考→P. 27）
- ⑥ 情報発信
人的資本経営に資する基礎知識、先進事例等をWebサイトから発信する。

（3）中小企業人財推進事業【新規】（都補助事業）

- ① 人財ナビゲート支援
 - ア 人財ナビゲータによる支援
人材及び組織の活性化に課題がある中小企業に対し、解決策を提示する人財ナビゲータを配し、HRテック（Human Resources Technology：デジタル技術を用いて人事が抱える課題を解決に導くサービスや技術）の活用や人材支援機関との連携等による継続的なフォローアップを実施し、人材に関する経営基盤の整備・充実を図る。

イ 人材に関するセミナーの開催

人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け4回各40名、実務担当者向け4回各40名）。

ウ 人財マネジメントハンドブックの配付

中小企業が人材育成や組織構築を図るにあたり参考となる支援ツール「人財マネジメントハンドブック」を配布する。また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを実施する（4回）。

エ HRテックに関する情報提供

人材課題解決に役立つHRテックについて情報提供し、セミナーを開催する（4回）。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校の学生に対してものづくり中小企業での現場体験（就業体験）を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、併せて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業に対しては、奨励金を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体験コーディネータを配置する。

③ ものづくり中小企業技能人材定着支援

中小企業等が新たに雇用した従業員等が、既存の従業員や経営者等と円滑にコミュニケーションを図り、技能人材としてその企業に定着し成長していくための取組を支援することで、企業の付加価値の増大、生産性向上及びエンゲージメントの向上を図る（20社）。

（4）中小企業人材課題ハッケン支援事業（都受託事業）

専門家（東京人材マネージャー）が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、診断ツールを活用して公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

12 企業福利厚生支援事業

中小企業にて働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

(1) 健康管理事業（都受託事業）

働く人の心の健康づくり講座として、中小企業にて働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面からストレスをマネジメントするための「メンタルヘルス講座（セルフケア・ラインケア）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す方を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な知識や方法論の習得と具体的な事例を基にグループ討論を行う「推進リーダー養成講座（法制度・医療・マネジメント・取組紹介等）」を開催する。

また、企業内でメンタルヘルス対策に決定権を持つ方を対象に、ポジティブ・メンタルヘルスについての行動計画・目標の作成や担当者同士の交流等を行う企業交流会を開催する。

働く人の心の健康づくり講座一覧

講座名	内 容
セルフケア講座	2回、計70名
ラインケア講座	4回、計140名
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	4回、計200名
企業交流会	1回、16社

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（健康増進）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館 (ほっとプレイス京浜島)	S56.4	8,268㎡	2,535㎡	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等

13 地域産業情報収集・提供等事業

公社広報情報誌の発行及びWebサイトの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

公社Webサイト上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信する。また、「ネットクラブ会員」に対して、各種セミナーの申込み、公社や都及びその他支援機関の支援情報を定期的（月1～2回）に提供するメールマガジンを発行する。

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

広報情報誌「Tokyo Biz Beat（旧ARGUS）」を月刊で発行し、公社支援事業、セミナーや展示会情報、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送、公社Webサイト上で公開）を行う。

(3) 中小企業Webアンケート調査

（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）（都補助事業）

都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、Webアンケート調査を実施する（年4回）。

(4) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

中小企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載料は有料）を月刊で発行し、製品・技術を広く周知（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送、公社Webサイト上で公開）していく。

また、本誌発送の際に企業等のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」（同封料は有料）の実施や公社Webサイト上に企業等の「バナー広告」（掲載料は有料）を掲載することで、販路拡大の機会を提供する。

14 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

なお、城東支社は、令和5年度から開始された建物の改修工事に伴い、令和6年度も引き続き仮移転事務所において支援業務を実施する。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言・相談等を行う。

内容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800件	1,800件	2,500件
産業セミナー	3回（各40名）	4回（各50名）	4回（各50名）
交流会	12回	12回	27回

(2) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業）

※令和4年度で新規募集は終了

① 経費助成

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円）。

② ハンズオン支援

申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(3) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

① 経費助成

新型コロナウイルス感染症及び近年の国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成する。

ア 助成限度額 1,500万円、30件（地域資源活用事業：20件、東京の課題解決事業：10件）

イ 助成率1/2以内（東京の課題解決のうち、環境・エネルギー分野のみ2/3以内）

② ハンズオン支援

申請の前段階において、地域応援アドバイザーによる事前アドバイスを通年で実施するほか、成果事例の発表の場を設けること及び専門家による事業計画の申請前相談を実施することで、事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上を図る講座やフォーラムの開催、商店街活性化のための研修等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する（1回、100名程度）。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店街の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、商店街役員に対して商店街活動の活性化のためのアドバイスを行う。

③ 商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）

商店主等の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、商店主等に対して商店経営に対する意欲の増進を図るための経営のアドバイスを行う（②と③を合わせた専門家派遣460件）。

④ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、経営能力の向上を図るための討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校（入門講座：3コース×20名、応用講座：3コース×20名、オンライン講座）を開講する。

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図るべく、活性化プランの策定や優れた事例の紹介や紹介事業を実施している商店街との双方向の交流を促進し、商店街の情報交換の場を提供する（研修会4回、参加者20名）。

⑥ 商店街起業促進サポート事業（商店街開業プログラム）

商店街での起業を促進するため、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10回、15名、他に現場研修を実施）。

(5) 未来を創る商店街支援事業（都受託事業）

都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街（14件）に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取組状況の確認や助言を行う。

(6) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率3/4以内、助成限度額844万円、30件）。

② チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺の2か所（各3店舗）で運営し、店舗経営を経験する機会を提供する。

③ 繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性の創業希望者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する（2地域、各15名）。

(7) 東京都伝統工芸品産業振興事業（都受託事業）

伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品産業振興事業

展示会の開催による市場開拓及び消費者への普及を図るとともに、従事者の顕彰等伝統工芸品産業の振興に必要な業務を実施する。（都指定42品目）

実施内容	<ul style="list-style-type: none">東京都伝統工芸品展の開催伝統工芸士の認定候補者の推薦功労者顕彰候補者の推薦
対象団体	<ul style="list-style-type: none">東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会東京都伝統工芸士会※ 東京都伝統工芸品産業団体青年会は、令和6年3月末で解散

② 後継者育成支援事業

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

③ 東京都伝統工芸品展等の国際化対応【新規】

東京都伝統工芸品展等に外国人旅行者及び在日外国人の来場を促し、多言語に対応した商品紹介・実演・製作体験等を実施することで、伝統工芸品に対する海外での理解と普及を促進すると同時に、伝統工芸品の海外販路開拓を支援し、都内伝統工芸品産業の推進に寄与する。

(8) 東京味わいフェスタへの出展事業（都受託事業）

都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や実演等を行い、広く消費者への普及を図る。

(9) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信する。職人の技術を活用しながら、ビジネスパートナー（デザイナー等）との協働等によって、時代にあった商品開発の支援や、展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う「東京手仕事」プロジェクトを展開する。

プロジェクト	内容
商品開発	<ul style="list-style-type: none">・ 職人とビジネスパートナーとの協働等による商品開発 募集→マッチング→チーム組成→開発計画策定→試作開発・市場調査・ テストマーケティング→完成・ 商品発表会の開催
普及促進	<ul style="list-style-type: none">・ 海外展示会出展（1回）・ 国内展示会出展（2回）・ 国内催事・ 常設店舗・ ブランドサイト運営、PRツール作成

(10) 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業（職人ステップアップ事業）【新規】
（都補助事業）

東京の伝統工芸品事業者や産地組合等の団体に対して、経営課題の解決に向けた支援を行う。

- ① 今後の経営に参考となる情報を提供する「普及啓発セミナー」を開催する（1回、30名）。
 - ② 専門家を直接現地に派遣し、課題の発掘、それに対応した解決策の提示及び実行を一貫して支援する（10回派遣上限、50社）。
 - ③ 課題別の特別講義を開催する（10回）。
- ※ 令和3年度から5年度まで実施していた「職人ステップアップ事業」を、支援対象に団体を加えた事業としてリニューアルした。

(11) 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業【新規】（都補助事業）

東京の伝統工芸品の製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデル構築の支援を実施する。

(12) 多摩イノベーション総合支援事業（都補助事業）

中小企業に対して、成長産業・先端技術・次世代産業分野等への参入及びより高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図ることを目指して、オープンイノベーション志向の大手企業等との技術連携機会の創出支援などを実施する。

- ① 情報提供
 - 成長産業分野等参入を見据えた情報提供や見学会、大手企業等の技術ニーズ説明会を行う勉強会を開催する。
- ② マッチング支援
 - ア 新技術創出交流会
 - 大手企業等との面談の場及び大手企業に向けて中小企業の技術・製品を発信する展示の場を提供する。
 - イ 随時マッチング
 - 大手企業等の技術ニーズに対するマッチングを随時実施する。
 - ウ 個別面談会
 - 大手企業等の技術ニーズと複数の中小企業のマッチングを実施する。
- ③ 参入・開発支援
 - ア フォローアップ支援
 - 契約、知的財産、技術・製品開発などフェーズに応じて、専門家を活用し総合的な支援を行う。
 - イ 試作品開発支援
 - 3Dプリンターによる試作造形支援や情報提供を行う。

(13) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【新規】（都補助事業）

多摩地域におけるイノベーションを促進するべく、中小企業による大学・研究機関等が行う社会実装段階にある先端的な研究開発への参画を支援する。

- ① 中小企業、大学・研究機関等の掘り起こし
技術力があり先端技術産業参入への意欲がある中小企業及び社会実装段階にある研究開発を実施し、中小企業と連携ニーズのある大学等を開拓する。
- ② 連携機会の創出
中小企業と大学等とのマッチングなどにより実証実験参画、共同開発、大学等による技術指導、技術人材の交流などの連携機会を創出する。
- ③ 社会実装に資する共同開発等に対する経費の補助
中小企業が実施する社会実装に資する共同開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額5,000万円、3件）。

(14) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業）

大手企業等への製品・技術提案や自社製品の開発による新分野展開等を支援する。

- ① 連携体制の構築支援
大手企業やバイヤーなどへの提案、展示会出展に向けた都内中小企業を中心とした企業間の連携体制の構築を支援する。
- ② ハンズオン支援
大手企業やバイヤーなどへの提案に必要な、試作品開発、展示会出展、テストマーケティングなどに係る専門家派遣等を行う。
- ③ 試作開発等に対する経費の補助
複数の中小企業が連携して行う提案用試作サンプルの開発や検証に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、4件）。

(15) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）

「未来の東京」戦略における多摩イノベーションパーク構想の実現に資するため、オープンイノベーションフィールド多摩（O i F）国分寺館・八王子館を運営し、多摩地域等のオープンイノベーションの促進等に係る支援を実施する。

- ① O i F国分寺館・八王子館の貸しスペースの運営
貸しスペースであるコワーキングスペース、カンファレンスルーム、セミナールーム、会議室（八王子館）、ホール（八王子館）の運営を行う。

② イベントの実施

国分寺館、八王子館とも各30回、イノベーションの促進に資するイベントを実施する。

③ プロトタイプラボ（国分寺館）、ものづくり相談室の運営

イノベーションを推進するべく、試作品製作支援のための施設であるプロトタイプラボ、ものづくり相談室を運営する。

④ 中小企業連携支援

都内中小企業によるオープンイノベーションを推進するための勉強会を開催するとともに、イノベーション志向を有する中小企業等の発掘活動を行う。

(16) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業（都受託事業）

受託事業としてイノベーション支援施設「オープンイノベーションフィールド多摩（O i F）国分寺館」の維持管理を行う。

※ 八王子館の建物管理は、「多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）」に含まれる。

オープンイノベーションフィールド多摩（O i F）の概要

区分	国分寺館	八王子館
所在地	国分寺市南町3-22-10	八王子市明神町3-5-1
建物構造	SRC造、地上4階、地下1階	RC造、地上3階
延床面積	3,111㎡	3,093㎡
機能（設備）	プロトタイプラボ、ものづくり相談室、コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム 他	コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム、ホール、会議室 他

(17) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する19団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、団体への積極的な情報発信を行うとともに、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ、株式会社商工組合中央金庫、東京信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫
その他	一般社団法人東京ニュービジネス協議会

15 産業貿易センター事業

「東京都立産業貿易センター条例」及び「東京都立産業貿易センター条例施行規則」に則り、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の展示室・会議室に関し、都の指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

- ① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。
- ② 公社の豊富な支援メニューやネットワークを生かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行う。
- ③ 長年の管理運営ノウハウにより、類似展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全な運営を行う。
- ④ 公社自主事業

産業貿易センター浜松町館を利用した自主事業として、ハイブリットな展示会やセミナーを開催できるようオンライン配信機器や高精度プロジェクター等のデジタルサービスを提供するほか、中小企業の経営力向上に資するセミナー等を実施する。

台東館においては、展示商談会「東京くらしのフェスティバル2024」を開催し中小企業の販路開拓を支援する。また、「中小企業表彰 表彰式」を同時開催し、公社の事業を利用して東京都の産業振興や地域経済の活性化に貢献した者や優れた製品・技術・サービスや事業プランを有する都内中小企業を表彰する。

(2) 建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。
- ② 防災マニュアル・一時帰宅困難者マニュアル等に基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

東京都立産業貿易センターの概要

区分	浜松町館		台東館		
開設年月	令和2年9月		昭和44年11月		
所在地	港区海岸1-7-1		台東区花川戸2-6-5		
建物構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階		
延床面積	センター施設関連	16,602㎡	センター施設関連	10,575㎡	
主要施設	展示室	2階	1,534㎡	4階	1,495㎡
		3階	1,534㎡	5階	1,479㎡
		4階	1,534㎡	6階	1,479㎡
		5階	1,534㎡	7階	1,383㎡
		計	6,136㎡	計	5,836㎡
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	4階：3室（83.2、181.7、257.2㎡）		2階：2室（各室 67.4㎡）	
	荷扱場	1階：車両収容台数25台		2階：車両収容台数35台	
放送設備	一式（8か所）		一式（8か所）		
その他	エレベーター：乗用2基、貨物用4基 エスカレーター：昇降各1基 （2階～5階）		エレベーター：乗用4基、貨物用2基		
指定管理期間	令和5年4月～令和8年3月		令和3年4月～令和8年3月		

16 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 東京都中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 中小企業イベントスペース事業（公社自主事業）

中小企業が、自社製品のPRや商談等のマーケティング活動で使用するスペースとして、中小企業会館1階の貸出しを行う。

(3) 東京都産業労働局秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

区分	東京都中小企業会館	東京都産業労働局秋葉原庁舎
開設年月	昭和35年8月	平成2年7月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上10階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上8階
延床面積	6,309㎡	7,412㎡
施設概要	貸事務室：3,556㎡ 入館団体数：10団体（R6.3現在） 貸会議室等（4室）：286㎡ イベントスペース（1室）：94㎡	1～5階 公社 6～8階 食品技術センター

17 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。

共済掛金表

(単位：円)

給付	共済金	1日3,000円 (年間最高54万円) ※同一傷病限度額				1日5,000円 (年間最高90万円) ※同一傷病限度額			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢(歳)	15～64		65～80		15～64		65～80	
	男女別区分	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000
	半年払	10,350	9,200	16,100	14,950	16,100	13,800	25,875	23,000
	一括払	19,800	17,600	30,800	28,600	30,800	26,400	49,500	44,000

18 会社の管理運営

【職員のあるべき姿（職員行動指針）】

私たちは、会社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します

- ① お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します（感動）
- ② 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます（挑戦）
- ③ 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます（改革）
- ④ 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します（公正）
- ⑤ 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます（向上）

会社では会社の使命を果たすために、一人一人が目指すべき、職員のあるべき姿（職員行動指針）を定めている。

このあるべき姿を実現するため、効果的な組織体制の整備と伴走型支援ができる人材の育成を強化し、中小企業のニーズを踏まえた施策立案や事業改善を行う事で、利用者満足度の向上を図っていく。

（1）生産性の高い事業実施運営と効果的な情報発信

- ① 中小企業ニーズの把握体制のさらなる強化
 - ア 利用者満足度調査・Webアンケート調査の継続実施
 - イ 企業巡回等で得た、現場の声を常に社内全体で共有、フィードバックする仕組みづくり
- ② 会社内のデジタル化・DX化の推進
 - ア デジタル化に関する職員満足度調査の実施
 - イ 社内DXの推進
- ③ 広報戦略の策定及び実施体制の整備
 - ア 全社広報の検討・実施
 - イ 包括業務協定先との連携強化（協定先専用メルマガ配信等）

(2) 中小企業の持続的成長を支える公社の体制強化と人材の確保

- ① 会社における組織課題明確化の取組
会社における組織課題について、HRテックの利活用により職員に対する調査を検討・試行実施
- ② 中小企業支援に資する能力向上を目的とした役職別・年代別人材育成施策の更なる強化
 - ア 人材育成マップの見直し
 - イ 人材育成基本方針の改正検討
 - ウ 新規研修の実施、効果検証
 - エ 自己啓発支援制度の有効活用による全役職・全世代の職員に対する指導・育成の強化
 - オ 研修における現場接触機会の提供・検討
- ③ DX推進に向けた職員のデジタル力の向上
 - ア 全役職・全世代の職員におけるデジタル関連資格取得の推進
 - イ デジタル・DX化による生産性向上の取組事例の共有研修実施
- ④ 組織体制の見直しと効果的な採用活動に向けた新たな職員採用の取組
 - ア 新たな組織体制の検討
 - イ 効果的な会社PRの実施
 - ウ 多様な選考方法の導入
 - エ インターンの実施

令和6年度収支予算

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	342,000	146,000	196,000
基本財産受取利息	342,000	146,000	196,000
特定資産運用益	1,585,000	860,000	725,000
特定資産受取利息	1,585,000	860,000	725,000
基金運用益	2,700,000	2,250,000	450,000
基金受取利息	2,700,000	2,250,000	450,000
受取補助金等	17,507,448,038	23,712,414,708	△6,204,966,670
受取東京都補助金	17,341,880,000	23,516,353,000	△6,174,473,000
受取東京都補助金振替額	165,568,038	196,061,708	△30,493,670
受取受託料	1,426,760,000	1,336,139,000	90,621,000
受取受託料(東京都)	1,426,760,000	1,336,139,000	90,621,000
事業収益	1,006,472,000	989,853,000	16,619,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000	34,188,000	0
販路開拓におけるDXサポート事業受益者負担収益	7,500,000	7,500,000	0
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000	1,707,000	0
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000	6,045,000	0
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	4,520,000	4,520,000	0
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000	500,000	0
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000	200,000	0
中小企業のグローバル化受益者負担収益	8,900,000	8,700,000	200,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	14,604,000	12,924,000	1,680,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000	4,260,000	0
多摩イノベーション支援施設利用料収益	1,746,000	3,253,000	△1,507,000
産業貿易センター利用料収益	644,186,000	619,752,000	24,434,000
産業貿易センター自主企画事業収益	5,100,000	4,300,000	800,000
中小企業会館事業収益	202,731,000	201,982,000	749,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
省力化に向けた無人販売支援事業受益者負担収益	564,000		564,000
設備資金債権管理事業収益	576,000	576,000	0
傷病共済事業収益	25,989,000	27,167,000	△1,178,000
設備リース事業収益		9,123,000	△9,123,000
受取基金	40,784,932,700	72,054,285,238	△31,269,352,538
受取基金	40,769,345,000	71,991,805,000	△31,222,460,000
受取基金振替額	15,587,700	62,480,238	△46,892,538
引当金取崩益	1,000	1,000	0
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	0
雑収益	4,000	5,000	△1,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	3,000	4,000	△1,000
経常収益計	60,730,244,738	98,095,953,946	△37,365,709,208

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	60,416,360,409	97,858,111,095	△37,441,750,686
役員報酬	39,816,000	45,113,000	△5,297,000
給料手当	3,089,047,000	2,870,634,000	218,413,000
賃金	25,636,000	74,653,000	△49,017,000
退職給付費用	62,291,000	80,421,000	△18,130,000
福利厚生費	659,095,000	594,112,000	64,983,000
会議費	4,632,000	4,008,000	624,000
旅費交通費	401,380,000	396,212,000	5,168,000
通信運搬費	213,279,926	245,405,600	△32,125,674
支払手数料	14,164,000	88,475,000	△74,311,000
減価償却費	318,617,397	284,087,095	34,530,302
什器備品費	10,697,000	37,331,000	△26,634,000
消耗品費	171,072,000	245,595,000	△74,523,000
修繕費	21,205,000	23,258,000	△2,053,000
印刷製本費	245,450,000	235,058,000	10,392,000
支払助成金	41,331,219,000	76,562,684,000	△35,231,465,000
賞金	10,900,000	10,900,000	0
支払共済給付金	17,677,000	19,541,000	△1,864,000
光熱水料費	385,542,000	421,577,000	△36,035,000
賃借料	1,559,708,746	1,551,790,859	7,917,887
都納付金	5,505,000	8,463,000	△2,958,000
保険料	2,673,000	2,692,000	△19,000
報償費	3,161,896,000	3,416,355,200	△254,459,200
租税公課	150,548,000	137,585,000	12,963,000
支払負担金	82,735,000	86,938,000	△4,203,000
支払利息	2,648,140	430,101	2,218,039
役務費	64,891,000	52,036,000	12,855,000
委託費	8,059,138,200	9,991,968,240	△1,932,830,040
広告宣伝費	213,471,000	180,014,000	33,457,000
工事費	82,448,000	176,838,000	△94,390,000
研修費	2,790,000	2,808,000	△18,000
会費	568,000	645,000	△77,000
交際費	10,000	10,000	0
傷病共済引当金繰入額	5,608,000	4,793,000	815,000
東京都返還金	1,000	1,000	0
雑費	1,000	1,000	0
リース投資資産原価		563,000	△563,000
設備リース事業運営基金繰入額		5,115,000	△5,115,000

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減
管理費	344,951,668	295,231,572	49,720,096
役員報酬	2,556,000	2,455,000	101,000
給料手当	174,290,000	141,508,000	32,782,000
退職給付費用	6,593,000	7,221,000	△628,000
福利厚生費	54,649,000	44,733,000	9,916,000
会議費	335,000	335,000	0
旅費交通費	741,000	600,000	141,000
通信運搬費	2,445,000	2,445,000	0
支払手数料	1,503,000	1,503,000	0
減価償却費	2,394,039	3,097,572	△703,533
什器備品費	668,000	668,000	0
消耗品費	1,135,000	1,135,000	0
印刷製本費	339,000	339,000	0
光熱水料費	2,645,000	1,061,000	1,584,000
賃借料	20,599,395	17,309,608	3,289,787
保険料	423,000	423,000	0
報償費	9,087,000	9,087,000	0
租税公課	180,000	180,000	0
支払負担金	8,609,000	6,229,000	2,380,000
支払利息	3,234	9,392	△6,158
役務費	173,000	173,000	0
委託費	55,584,000	54,720,000	864,000
経常費用計	60,761,312,077	98,153,342,667	△37,392,030,590
当期経常増減額	△31,067,339	△57,388,721	26,321,382
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	40,002	60,000	△19,998
受取東京都補助金振替額	40,002	60,000	△19,998
経常外収益計	40,002	60,000	△19,998
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	40,002	60,000	△19,998
什器備品除却損	20,001	30,000	△9,999
建物付属設備除却損	20,001	30,000	△9,999
経常外費用計	40,002	60,000	△19,998
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△31,067,339	△57,388,721	26,321,382
当期一般正味財産増減額	△31,067,339	△57,388,721	26,321,382
一般正味財産期首残高	3,250,481,844	3,217,978,737	32,503,107
一般正味財産期末残高	3,219,414,505	3,160,590,016	58,824,489
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	76,000,000	65,300,000	10,700,000
受取東京都補助金	76,000,000	65,300,000	10,700,000
一般正味財産への振替額	△181,195,740	△258,601,946	77,406,206
当期指定正味財産増減額	△105,195,740	△193,301,946	88,106,206
指定正味財産期首残高	1,551,700,316	1,670,469,037	△118,768,721
指定正味財産期末残高	1,446,504,576	1,477,167,091	△30,662,515
III 正味財産期末残高	4,665,919,081	4,637,757,107	28,161,974

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	342,000				342,000
基本財産受取利息	342,000				342,000
特定資産運用益	1,575,000	10,000			1,585,000
特定資産受取利息	1,575,000	10,000			1,585,000
基金運用益	2,700,000				2,700,000
基金受取利息	2,700,000				2,700,000
受取補助金等	17,148,947,787	13,548,583	344,951,668		17,507,448,038
受取東京都補助金	16,986,547,000	12,026,000	343,307,000		17,341,880,000
受取東京都補助金振替額	162,400,787	1,522,583	1,644,668		165,568,038
受取受託料	1,426,760,000				1,426,760,000
受取受託料(東京都)	1,426,760,000				1,426,760,000
事業収益	980,483,000	25,989,000			1,006,472,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000				34,188,000
販路開拓におけるDXサポート事業受益者負担収益	7,500,000				7,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000				1,707,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000				6,045,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	4,520,000				4,520,000
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000				500,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000				200,000
中小企業のグローバル化受益者負担収益	8,900,000				8,900,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
ビジネスチャンス提供事業収益	14,604,000				14,604,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000				4,260,000
多摩イノベーション支援施設利用料収益	1,746,000				1,746,000
産業貿易センター利用料収益	644,186,000				644,186,000
産業貿易センター自主企画事業収益	5,100,000				5,100,000
中小企業会館事業収益	202,731,000				202,731,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
省力化に向けた無人販売支援事業受益者負担収益	564,000				564,000
設備資金債権管理事業収益	576,000				576,000
傷病共済事業収益		25,989,000			25,989,000
受取基金	40,784,932,700				40,784,932,700
受取基金	40,769,345,000				40,769,345,000
受取基金振替額	15,587,700				15,587,700
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	2,000	1,000			3,000
経常収益計	60,345,743,487	39,549,583	344,951,668		60,730,244,738

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2)経常費用					
事業費	60,376,810,826	39,549,583			60,416,360,409
役員報酬	39,816,000				39,816,000
給料手当	3,080,923,000	8,124,000			3,089,047,000
賃金	25,636,000				25,636,000
退職給付費用	61,945,000	346,000			62,291,000
福利厚生費	657,696,000	1,399,000			659,095,000
会議費	4,613,000	19,000			4,632,000
旅費交通費	401,344,000	36,000			401,380,000
通信運搬費	212,952,926	327,000			213,279,926
支払手数料	13,634,000	530,000			14,164,000
減価償却費	317,069,865	1,547,532			318,617,397
什器備品費	10,697,000				10,697,000
消耗品費	170,889,000	183,000			171,072,000
修繕費	21,205,000				21,205,000
印刷製本費	245,253,000	197,000			245,450,000
支払助成金	41,331,219,000				41,331,219,000
賞金	10,900,000				10,900,000
支払共済給付金		17,677,000			17,677,000
光熱水料費	385,542,000				385,542,000
賃借料	1,559,700,871	7,875			1,559,708,746
都納付金	5,505,000				5,505,000
保険料	2,673,000				2,673,000
報償費	3,158,748,000	3,148,000			3,161,896,000
租税公課	150,548,000				150,548,000
支払負担金	82,735,000				82,735,000
支払利息	2,648,015	125			2,648,140
役務費	64,891,000				64,891,000
委託費	8,058,835,149	303,051			8,059,138,200
広告宣伝費	213,376,000	95,000			213,471,000
工事費	82,448,000				82,448,000
研修費	2,790,000				2,790,000
会費	568,000				568,000
交際費	10,000				10,000
傷病共済引当金繰入額		5,608,000			5,608,000
東京都返還金		1,000			1,000
雑費		1,000			1,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費			344,951,668		344,951,668
役員報酬			2,556,000		2,556,000
給料手当			174,290,000		174,290,000
退職給付費用			6,593,000		6,593,000
福利厚生費			54,649,000		54,649,000
会議費			335,000		335,000
旅費交通費			741,000		741,000
通信運搬費			2,445,000		2,445,000
支払手数料			1,503,000		1,503,000
減価償却費			2,394,039		2,394,039
什器備品費			668,000		668,000
消耗品費			1,135,000		1,135,000
印刷製本費			339,000		339,000
光熱水料費			2,645,000		2,645,000
賃借料			20,599,395		20,599,395
保険料			423,000		423,000
報償費			9,087,000		9,087,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			8,609,000		8,609,000
支払利息			3,234		3,234
役務費			173,000		173,000
委託費			55,584,000		55,584,000
経常費用計	60,376,810,826	39,549,583	344,951,668		60,761,312,077
当期経常増減額	△31,067,339	0	0		△31,067,339
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金等	20,000	2	20,000		40,002
受取東京都補助金振替額	20,000	2	20,000		40,002
経常外収益計	20,000	2	20,000		40,002
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	20,000	2	20,000		40,002
什器備品除却損	10,000	1	10,000		20,001
建物付属設備除却損	10,000	1	10,000		20,001
経常外費用計	20,000	2	20,000		40,002
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△31,067,339	0	0		△31,067,339
当期一般正味財産増減額	△31,067,339	0	0		△31,067,339
一般正味財産期首残高	3,206,290,511	145,172	44,046,161		3,250,481,844
一般正味財産期末残高	3,175,223,172	145,172	44,046,161		3,219,414,505
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	76,000,000				76,000,000
受取東京都補助金	76,000,000				76,000,000
一般正味財産への振替額	△178,008,487	△1,522,585	△1,664,668		△181,195,740
当期指定正味財産増減額	△102,008,487	△1,522,585	△1,664,668		△105,195,740
指定正味財産期首残高	1,546,972,426	1,522,585	3,205,305		1,551,700,316
指定正味財産期末残高	1,444,963,939	0	1,540,637		1,446,504,576
III 正味財産期末残高	4,620,187,111	145,172	45,586,798		4,665,919,081

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

資金調達の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	建物付属設備／15年償却 (創業支援拠点の運営事業に要する 建物付属設備の取得)	76,000,000	都補助金収入による
公益事業	リース資産／5年償却 (オフィスソフトの導入)	486,000,000	都補助金収入による
合 計		562,000,000	

〈参考資料〉

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	228,956,990	12,682,000	216,274,990
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
設備リース事業基金資産取崩収入	218,955,990	2,681,000	216,274,990
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
投資活動収入計	228,956,990	12,682,000	216,274,990
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	153,824,000	109,878,000	43,946,000
退職給付引当資産取得支出	68,884,000	87,642,000	△18,758,000
設備リース事業基金資産取得支出	0	9,124,000	△9,124,000
建物補修等積立資産取得支出	3,332,000	8,319,000	△4,987,000
傷病共済引当資産取得支出	5,608,000	4,793,000	815,000
建物付属設備購入支出	76,000,000	0	76,000,000
(2) 保証金敷金支出	0	65,300,000	△65,300,000
敷金支出	0	65,300,000	△65,300,000
投資活動支出計	153,824,000	175,178,000	△21,354,000
投資活動収支差額	75,132,990	△162,496,000	237,628,990
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	135,777,632	23,866,585	111,911,047
リース債務返済支出	135,777,632	23,866,585	111,911,047
(2) 事業基金返還支出	181,955,990	0	181,955,990
設備リース事業基金返還支出	181,955,990	0	181,955,990
財務活動支出計	317,733,622	23,866,585	293,867,037
財務活動収支差額	△317,733,622	△23,866,585	△293,867,037

参 考 资 料

事業別収支予算書

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型 専門家派遣事業	カスタマーハラスメント 対策支援事業	中小企業ニュー マーケット開拓支 援事業	販路開拓における DXサポート事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援拠点(多 摩)の運営事業	行政課題解決型 スタートアップ支援 事業	創業支援施設設 置事業	創業活性化特別 支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	159,236,000	45,407,000	25,633,000	322,594,000	171,574,000	1,023,308,000	489,244,000	258,057,000	12,843,000	45,530,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700,000
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	34,188,000	0	0	0	7,500,000	1,707,000	0	0	6,045,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	800,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	2,380,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	193,424,000	45,407,000	25,633,000	322,594,000	179,074,000	1,235,015,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	3,228,230,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	3,416,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	1,688,000	0	0	2,074,000	0	1,896,000	1,896,000	0	0	0
会議費支出	192,000	0	0	120,000	0	0	0	0	15,000	0
消耗品費支出	2,655,000	100,000	100,000	3,230,000	1,800,000	7,700,000	5,777,000	2,400,000	60,000	300,000
修繕費支出	51,000	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0
印刷製本費支出	4,494,000	100,000	900,000	3,212,000	2,500,000	8,905,000	8,040,000	0	50,000	1,626,000
旅費交通費支出	9,514,000	2,640,000	1,212,000	18,144,000	7,594,000	7,375,000	6,537,000	300,000	79,000	965,000
通信運搬費支出	2,201,000	63,000	441,000	5,265,000	3,300,000	3,250,000	2,500,000	2,400,000	130,000	1,053,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	3,600,000	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	600,000	45,943,000	46,693,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	1,000,000	100,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	1,450,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	12,456,000	9,600,000	6,000,000	2,138,000	0
使用料及び賃借料支出	666,000	0	1,000,000	3,024,000	21,944,000	352,421,000	73,667,000	46,386,000	3,226,000	5,386,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,505,000	0
報償費支出	167,574,000	30,492,000	14,280,000	239,727,000	90,386,000	121,307,000	43,854,000	3,014,000	3,124,000	36,200,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,921,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	973,000	12,012,000	7,700,000	47,798,000	50,950,000	381,162,000	284,480,000	195,357,000	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	3,000,000	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	930,000,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	193,424,000	45,407,000	25,633,000	322,594,000	179,074,000	1,054,015,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	2,425,530,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	193,424,000	45,407,000	25,633,000	322,594,000	179,074,000	1,054,015,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	2,425,530,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	105,000,000	0	0	0	802,700,000
事業活動支出計	193,424,000	45,407,000	25,633,000	322,594,000	179,074,000	1,159,015,000	489,244,000	258,057,000	18,888,000	3,228,230,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	76,000,000	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	76,000,000	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	76,000,000	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	▲76,000,000	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	11 補助事業	12 補助事業	13 補助事業	14 補助事業	15 補助事業	16 補助事業	17 補助事業	18 補助事業	19 補助事業	20 補助事業
	インキュベーション施設支援機能強化事業	シニア創業促進事業	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	スタートアップ海外進出支援事業	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッピング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入促進助成事業	生産性向上のための現場改善推進事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	164,627,000	37,543,000	120,131,000	11,767,000	75,961,000	36,709,000	3,558,000	188,547,000	19,328,000	24,427,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	1,750,000	1,000,000	0	0	0	4,520,000
(7) 基金収入										
基金収入計	150,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	430,000,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	150,000,000	0	0	32,850,000	0	0	0	0	504,698,000	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	464,627,000	37,543,000	120,131,000	144,617,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	954,026,000	28,947,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	500,000	0	1,200,000	300,000	2,045,000	677,000	5,000	150,000	0	1,170,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	870,000	650,000	200,000	0	1,180,000	2,375,000	6,000	6,720,000	200,000	775,000
旅費交通費支出	396,000	40,000	2,033,000	153,000	5,695,000	512,000	316,000	2,226,000	960,000	642,000
通信運搬費支出	246,000	172,000	0	0	468,000	693,000	14,000	25,000	14,000	1,166,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	275,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	139,000	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	1,000,000
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	150,000,000	0	0	32,850,000	0	0	0	0	504,698,000	0
賞金支出	0	10,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	344,000	4,000,000	2,600,000	233,000	5,171,000	5,461,000	10,000	4,885,000	0	4,395,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	647,000	5,781,000	15,876,000	0	63,152,000	18,535,000	3,205,000	44,285,000	18,154,000	17,237,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	161,624,000	16,000,000	98,222,000	4,219,000	0	8,956,000	0	130,256,000	0	2,287,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	314,627,000	37,543,000	120,131,000	37,894,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	524,026,000	28,947,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	5,809,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	914,000	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	6,723,000	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	314,627,000	37,543,000	120,131,000	44,617,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	524,026,000	28,947,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	150,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	430,000,000	0
事業活動支出計	464,627,000	37,543,000	120,131,000	144,617,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	188,547,000	954,026,000	28,947,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	21 補助事業	22 補助事業	23 補助事業	24 補助事業	25 補助事業	26 補助事業	27 補助事業	28 補助事業	29 補助事業	30 補助事業
	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	企業変革推進事業	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	デジタル技術活用推進緊急支援事業	DX推進支援事業	スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業	5Gによる工場のスマート化事業	中小企業SDGs経営推進事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	38,936,000	47,756,000	68,726,000	57,730,000	0	255,072,000	356,838,000	29,289,000	0	19,409,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	600,000,000	0	175,000,000	0	2,340,000,000	0	600,000,000	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	135,580,000	600,000,000	0	175,000,000	638,067,000	2,340,000,000	0	600,000,000	116,000,000	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	174,516,000	1,247,756,000	68,726,000	407,730,000	638,067,000	4,935,072,000	356,838,000	1,229,289,000	116,000,000	19,409,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	12,000	5,000	52,000	4,000	4,000	0	0	0	0
消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	825,000	880,000	660,000	660,000	715,000	399,000	0	355,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	940,000	3,800,000	1,600,000	1,993,000	1,993,000	250,000	400,000	0	345,000
旅費交通費支出	1,050,000	1,152,000	8,184,000	450,000	1,361,000	15,826,000	0	2,054,000	0	164,000
通信運搬費支出	500,000	1,500,000	642,000	271,000	1,576,000	1,637,000	92,000	8,000	0	50,000
支払手数料支出	0	0	0	26,000	131,000	910,000	0	0	0	15,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	240,000	240,000	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	1,500,000	5,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	48,000
什器備品費支出	0	0	0	105,000	0	0	0	0	0	0
助成金支出	135,580,000	600,000,000	0	175,000,000	600,000,000	2,340,000,000	0	600,000,000	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	240,000	990,000	6,536,000	2,064,000	330,000	5,464,000	0	500,000	0	1,592,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	33,146,000	41,162,000	33,700,000	8,484,000	17,428,000	211,194,000	0	24,928,000	0	9,702,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	3,000,000	1,000,000	13,534,000	32,746,000	13,344,000	16,144,000	355,781,000	1,000,000	0	7,138,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	116,000,000	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	174,516,000	647,756,000	68,726,000	226,678,000	638,067,000	2,595,072,000	356,838,000	629,289,000	116,000,000	19,409,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	4,948,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	1,104,000	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	6,052,000	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	174,516,000	647,756,000	68,726,000	232,730,000	638,067,000	2,595,072,000	356,838,000	629,289,000	116,000,000	19,409,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	600,000,000	0	175,000,000	0	2,340,000,000	0	600,000,000	0	0
事業活動支出計	174,516,000	1,247,756,000	68,726,000	407,730,000	638,067,000	4,935,072,000	356,838,000	1,229,289,000	116,000,000	19,409,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー目給促進事業	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	環境に配慮したマルチエネルギーソリューションに向けた経営力強化支援事業	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業	事業承継・再生支援事業	倒産防止特別支援事業	下請企業振興事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	280,380,000	65,943,000	43,782,000	176,369,000	155,421,000	40,485,000	1,091,863,000	334,707,000	41,421,000	136,982,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	337,500,000	285,000,000	540,000,000	1,500,000,000	600,000,000	430,000,000	4,200,000,000	353,851,000	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	337,500,000	285,000,000	540,000,000	761,943,000	600,000,000	430,000,000	4,200,000,000	594,281,000	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	955,380,000	635,943,000	1,123,782,000	2,438,312,000	1,355,421,000	900,485,000	9,491,863,000	1,282,839,000	41,421,000	136,982,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出	0	0	22,223,000	0	0	40,445,000	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	767,000	0	185,000
賃金支出	1,000	136,000	0	0	0	0	600,000	0	0	0
会議費支出	1,320,000	1,291,000	100,000	3,814,000	3,814,000	0	3,452,000	1,690,000	766,000	4,036,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	4,690,000	2,785,000	400,000	1,940,000	1,940,000	0	5,340,000	5,200,000	1,200,000	7,314,000
印刷製本費支出	10,263,000	3,193,000	1,723,000	420,000	84,000	32,000	6,415,000	9,197,000	1,671,000	8,257,000
旅費交通費支出	2,855,000	753,000	0	2,032,000	1,766,000	8,000	24,736,000	12,220,000	600,000	2,730,000
通信運搬費支出	355,000	0	0	33,000	7,000	0	215,000	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	240,000	0	406,000	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	1,300,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0
広告宣伝費支出	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	337,500,000	285,000,000	540,000,000	761,943,000	600,000,000	430,000,000	4,200,000,000	160,000,000	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	3,600,000	0	0	0
使用料及び賃借料支出	1,659,000	6,112,000	240,000	1,280,000	640,000	0	106,040,000	11,746,000	0	9,449,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	110,542,000	26,847,000	11,986,000	16,728,000	3,544,000	0	83,560,000	129,403,000	35,504,000	82,603,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
委託費支出	143,031,000	24,826,000	6,604,000	142,339,000	139,418,000	0	779,136,000	277,168,000	1,680,000	22,314,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京電返金支出	0	0	0	0	0	0	0	172,511,000	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	613,756,000	350,943,000	583,782,000	930,529,000	751,213,000	470,485,000	5,213,094,000	789,902,000	41,421,000	136,982,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	3,600,000	0	0	6,744,000	3,688,000	0	67,859,000	139,086,000	0	0
福利厚生費支出	520,000	0	0	1,039,000	520,000	0	10,910,000	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	4,124,000	0	0	7,783,000	4,208,000	0	78,769,000	139,086,000	0	0
事業費支出計	617,880,000	350,943,000	583,782,000	938,312,000	755,421,000	470,485,000	5,291,863,000	928,988,000	41,421,000	136,982,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	337,500,000	285,000,000	540,000,000	1,500,000,000	600,000,000	430,000,000	4,200,000,000	353,851,000	0	0
事業活動支出計	955,380,000	635,943,000	1,123,782,000	2,438,312,000	1,355,421,000	900,485,000	9,491,863,000	1,282,839,000	41,421,000	136,982,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	フリーランス取引適正化支援事業	中小企業受注拡大プロジェクト事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	製品化加速サポート	海外展開総合支援事業	商社を活用した輸出拡大支援事業	海外デジタルマーケティング支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート事業	地域間経済交流事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	9,750,000	680,900,000	20,974,000	0	581,452,000	56,810,000	101,443,000	57,303,000	56,664,000	130,883,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	500,000	0	0	200,000	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	385,401,000	56,000,000	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	567,600,000	56,000,000	60,000,000	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	9,750,000	680,900,000	973,975,000	112,000,000	641,952,000	56,810,000	101,443,000	57,503,000	56,664,000	130,883,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	1,161,000	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	200,000	3,887,000	994,000	400,000	600,000	300,000	300,000	200,000	732,000	900,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	560,000	11,621,000	1,911,000	0	5,980,000	3,250,000	1,000,000	2,000,000	1,360,000	5,475,000
旅費交通費支出	4,000	18,376,000	427,000	4,000	74,604,000	400,000	0	6,433,000	13,480,000	6,259,000
通信運搬費支出	39,000	16,000	584,000	15,000	1,301,000	1,360,000	368,000	0	0	1,242,000
支払手数料支出	0	5,000	0	15,000	30,000	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	3,850,000	0	0	5,040,000	0	0	0	576,000	2,340,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	130,000,000	567,600,000	50,000,000	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	20,000	24,005,000	265,000	300,000	60,766,000	0	0	11,280,000	600,000	4,018,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	127,000	70,956,000	6,580,000	266,000	59,026,000	15,750,000	0	4,536,000	9,426,000	4,418,000
租税公課支出	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	8,800,000	418,084,000	10,213,000	5,000,000	353,347,000	35,750,000	99,775,000	23,630,000	30,490,000	80,341,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	9,750,000	680,900,000	588,574,000	56,000,000	561,855,000	56,810,000	101,443,000	48,079,000	56,664,000	104,993,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	68,680,000	0	0	8,080,000	0	22,532,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	11,417,000	0	0	1,344,000	0	3,358,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	80,097,000	0	0	9,424,000	0	25,890,000
事業費支出計	9,750,000	680,900,000	588,574,000	56,000,000	641,952,000	56,810,000	101,443,000	57,503,000	56,664,000	130,883,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	385,401,000	56,000,000	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	9,750,000	680,900,000	973,975,000	112,000,000	641,952,000	56,810,000	101,443,000	57,503,000	56,664,000	130,883,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	加工食品等海外 販路開拓支援事 業	中小企業のグ ローバル化向け た組織構築支援 事業	ASEAN展開サ ポート事業	海外企業とのイ ノベーション創出支 援事業	中小企業技術活 性化支援事業	次世代イノベ ーション創出プロ ジェクト2020助成 事業	TOKYO戦略的イ ノベーション促進 事業	新需要獲得に向 けたイノベーション 創出支援事業	TOKYO地域資 源等活用推進事 業	TOKYO地域資 源等を活用したイ ノベーション創出 事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	50,000,000	123,502,000	34,248,000	0	60,402,000	0	75,558,000	0	33,455,000	80,195,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	8,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	195,513,000	72,524,000	271,056,000	0	1,200,000,000	0	0	450,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	196,410,000	72,524,000	675,446,000	1,379,046,000	1,200,000,000	153,652,000	97,179,000	450,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	50,000,000	132,402,000	426,171,000	145,048,000	1,006,904,000	1,379,046,000	2,475,558,000	153,652,000	130,634,000	980,195,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	1,172,000	0	0	648,000	0	0	0	0	0
会議費支出	0	88,000	192,000	0	82,000	0	30,000	0	0	0
消耗品費支出	137,000	1,622,000	2,862,000	1,145,000	1,000,000	0	360,000	0	500,000	2,000,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	400,000	2,890,000	5,544,000	3,000,000	1,063,000	0	2,331,000	0	0	0
旅費交通費支出	1,878,000	2,297,000	19,336,000	1,068,000	1,549,000	0	2,542,000	0	2,106,000	9,563,000
通信運搬費支出	0	4,242,000	14,911,000	60,000	1,241,000	0	0	0	18,000	511,000
支払手数料支出	0	52,000	485,000	0	551,000	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	1,372,000	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	3,467,000	0	0	0	14,491,000	0	0	0
広告宣伝費支出	0	17,900,000	5,315,000	2,500,000	1,300,000	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	1,794,000	0	0	0	0	105,000	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	675,446,000	0	1,200,000,000	0	97,179,000	450,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	2,747,000	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	5,009,000	2,480,000	31,677,000	672,000	1,683,000	0	500,000	0	428,000	3,362,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	10,228,000	10,592,000	39,807,000	12,539,000	26,985,000	0	52,599,000	0	15,192,000	46,673,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	382,000	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	32,348,000	85,773,000	98,331,000	51,540,000	8,199,000	0	2,600,000	0	15,211,000	18,086,000
工事請負費支出	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	897,000	0	0	1,379,046,000	0	153,652,000	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	50,000,000	132,402,000	227,325,000	72,524,000	719,747,000	1,379,046,000	1,275,558,000	153,652,000	130,634,000	530,195,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	14,025,000	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	2,076,000	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	16,101,000	0	0	0	0	0
事業費支出計	50,000,000	132,402,000	227,325,000	72,524,000	735,848,000	1,379,046,000	1,275,558,000	153,652,000	130,634,000	530,195,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	195,513,000	72,524,000	271,056,000	0	1,200,000,000	0	0	450,000,000
事業活動支出計	50,000,000	132,402,000	422,838,000	145,048,000	1,006,904,000	1,379,046,000	2,475,558,000	153,652,000	130,634,000	980,195,000
事業活動収支差額	0	0	3,333,000	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	3,333,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	3,333,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	▲3,333,000	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	先進的防災技術実用化支援事業	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	高齢者向け新ビジネス創出支援事業	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	市場開拓助成事業	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	障害者向け製品等の販路開拓支援事業	羅漢的な事業推進のための設備投資支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	9,010,000	84,142,000	22,816,000	19,258,000	18,167,000	22,727,000	11,755,000	86,567,000	19,818,000	133,778,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	75,000,000	120,000,000	118,936,000	1,050,572,000	62,500,000	12,300,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	733,539,000	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	75,000,000	120,000,000	118,936,000	105,409,000	0	12,300,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	742,549,000	2,199,142,000	222,816,000	169,258,000	168,167,000	262,727,000	249,627,000	1,242,548,000	82,318,000	24,733,778,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	154,000	0	0	1,980,000
会議費支出	100,000	100,000	12,000	30,000	0	15,000	50,000	0	0	164,000
消耗品費支出	2,000,000	2,300,000	185,000	1,000,000	291,000	185,000	104,000	2,044,000	299,000	900,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	7,100,000	375,000	1,000,000	785,000	375,000	702,000	2,095,000	785,000	3,900,000
旅費交通費支出	90,000	942,000	248,000	300,000	132,000	245,000	128,000	2,410,000	263,000	1,062,000
通信運搬費支出	200,000	884,000	1,175,000	320,000	545,000	1,173,000	117,000	2,184,000	591,000	4,084,000
支払手数料支出	0	152,000	0	0	8,000	0	0	941,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	10,047,000	500,000	0	0	500,000	700,000	0	0	18,200,000
什器備品費支出	0	0	1,000,000	105,000	0	1,000,000	0	0	0	0
助成金支出	733,539,000	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	75,000,000	120,000,000	118,936,000	105,409,000	0	12,300,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	12,744,000	1,625,000	100,000	1,612,000	1,625,000	393,000	4,412,000	1,612,000	13,840,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	2,472,000	26,045,000	10,988,000	10,403,000	3,700,000	10,933,000	9,276,000	465,000	3,708,000	70,110,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	4,148,000	23,828,000	3,100,000	6,000,000	3,626,000	3,100,000	131,000	20,071,000	4,944,000	19,538,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	742,549,000	1,141,642,000	119,208,000	94,258,000	85,699,000	139,151,000	130,691,000	140,031,000	12,202,000	12,433,778,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	3,088,000	0	6,429,000	3,056,000	0	45,192,000	6,577,000	0
福利厚生費支出	0	0	520,000	0	1,039,000	520,000	0	6,753,000	1,039,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	3,608,000	0	7,468,000	3,576,000	0	51,945,000	7,616,000	0
事業費支出計	742,549,000	1,141,642,000	122,816,000	94,258,000	93,167,000	142,727,000	130,691,000	191,976,000	19,818,000	12,433,778,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	75,000,000	120,000,000	118,936,000	1,050,572,000	62,500,000	12,300,000,000
事業活動支出計	742,549,000	2,199,142,000	222,816,000	169,258,000	168,167,000	262,727,000	249,627,000	1,242,548,000	82,318,000	24,733,778,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	設備投資緊急支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業	テナントビル等安全対策強化支援事業	商店街起業・承継支援事業	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	デジタルツール導入促進緊急支援事業	飲食事業者の業態転換支援事業	感染症対策サポート助成事業	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	18,196,000	134,253,000	35,692,000	169,443,000	165,869,000	0	0	0	163,229,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	4,260,000	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	520,010,000	0	370,400,000	253,200,000	700,000,000	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	2,523,214,000	520,010,000	100,000,000	258,000,000	159,240,000	211,718,000	265,495,000	177,523,000	126,005,000	454,546,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	2,523,214,000	1,058,216,000	234,253,000	664,092,000	586,143,000	1,077,587,000	265,495,000	177,523,000	126,005,000	617,775,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出	0	0	6,533,000	5,976,000	0	0	0	5,800,000	0	0
給料手当支出	0	0	0	1,501,000	0	0	0	0	0	0
賞金支出	34,000	0	0	200,000	50,000	0	0	0	0	0
会議費支出	188,000	200,000	4,354,000	812,000	650,000	1,680,000	1,680,000	300,000	300,000	840,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	800,000	2,029,000	1,954,000	1,200,000	4,088,000	2,540,000	2,540,000	100,000	100,000	0
印刷製本費支出	174,000	1,418,000	970,000	1,860,000	1,744,000	7,002,000	2,449,000	20,000	20,000	4,258,000
旅費交通費支出	1,856,000	302,000	3,124,000	200,000	310,000	3,597,000	2,777,000	3,783,000	3,635,000	956,000
通信運搬費支出	0	0	540,000	200,000	100,000	1,031,000	329,000	300,000	150,000	987,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	1,108,000	0	810,000	1,080,000	1,080,000	0	0	4,349,000
役員費支出	1,465,000	0	924,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	2,500,000,000	520,010,000	100,000,000	258,000,000	159,240,000	211,718,000	200,000,000	106,000,000	70,000,000	454,546,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	3,440,000	120,000	6,847,000	4,200,000	28,592,000	3,302,000	3,302,000	42,660,000	42,000,000	1,949,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都納付金支出	14,707,000	9,843,000	24,005,000	18,543,000	26,010,000	18,926,000	12,827,000	3,600,000	0	25,701,000
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	1,476,000	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	550,000	4,284,000	83,894,000	1,000,000	92,068,000	125,511,000	37,311,000	12,960,000	7,800,000	116,760,000
工事請負費支出	0	0	0	0	9,219,000	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	2,523,214,000	538,206,000	234,253,000	293,692,000	327,957,000	377,587,000	265,495,000	177,523,000	126,005,000	610,346,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	4,467,000	0	0	0	0	6,909,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	519,000	0	0	0	0	520,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	4,986,000	0	0	0	0	7,429,000
事業費支出計	2,523,214,000	538,206,000	234,253,000	293,692,000	332,943,000	377,587,000	265,495,000	177,523,000	126,005,000	617,775,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	520,010,000	0	370,400,000	253,200,000	700,000,000	0	0	0	0
事業活動支出計	2,523,214,000	1,058,216,000	234,253,000	664,092,000	586,143,000	1,077,587,000	265,495,000	177,523,000	126,005,000	617,775,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	飲食事業者向け 経営基盤強化支 援事業	原油価格高騰等 対策支援事業	製造現場における 原油価格高騰等 緊急対策事業	原油価格高騰等 に伴う経営基盤安 定化緊急対策事 業	原油価格高騰等 に伴う緊急販路開 拓支援事業	中小企業特別高 圧電力・工業用L PGA価格高騰緊 急対策事業	中小企業人的資 本経営支援事業	人材ナビゲート支 援事業	ものづくり中小企 業魅力体験受入 支援事業	ものづくり中小企 業技能人材定着 支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	397,928,000	174,106,000	80,768,000	131,358,000	278,801,000	1,573,086,000	70,099,000	68,215,000	127,025,000	5,014,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	90,915,000	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	1,378,173,000	117,306,000	84,258,000	1,246,588,000	482,000,000	0	90,915,000	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	1,776,101,000	291,412,000	165,026,000	1,377,946,000	760,801,000	1,573,086,000	253,929,000	68,215,000	127,025,000	5,014,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	4,451,000	2,000,000	500,000	0	1,680,000	0	950,000	842,000	200,000	200,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	370,000	0	0	0	0	0	7,500,000	4,375,000	102,000	300,000
旅費交通費支出	3,667,000	924,000	420,000	1,176,000	4,497,000	0	3,419,000	4,953,000	2,352,000	264,000
通信運搬費支出	7,982,000	4,707,000	2,109,000	2,047,000	800,000	0	6,790,000	1,380,000	495,000	330,000
支払手数料支出	0	73,000	33,000	93,000	852,000	0	266,000	0	1,012,000	80,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	7,200,000	4,486,000	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	4,856,000	2,000,000	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	1,378,173,000	117,306,000	84,258,000	1,246,588,000	482,000,000	1,265,000,000	0	0	104,000,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	10,238,000	7,039,000	2,880,000	2,560,000	1,872,000	0	9,336,000	8,215,000	1,008,000	1,008,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	18,128,000	8,240,000	23,072,000	13,316,000	0	33,982,000	42,550,000	17,856,000	2,832,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	327,229,000	125,983,000	59,049,000	101,570,000	239,007,000	303,600,000	95,915,000	3,900,000	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	1,732,110,000	276,160,000	157,489,000	1,377,106,000	751,224,000	1,573,086,000	163,014,000	68,215,000	127,025,000	5,014,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	38,276,000	13,174,000	6,498,000	840,000	8,538,000	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	5,715,000	2,078,000	1,039,000	0	1,039,000	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	43,991,000	15,252,000	7,537,000	840,000	9,577,000	0	0	0	0	0
事業費支出計	1,776,101,000	291,412,000	165,026,000	1,377,946,000	760,801,000	1,573,086,000	163,014,000	68,215,000	127,025,000	5,014,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	90,915,000	0	0	0
事業活動支出計	1,776,101,000	291,412,000	165,026,000	1,377,946,000	760,801,000	1,573,086,000	253,929,000	68,215,000	127,025,000	5,014,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	91 補助事業	92 補助事業	93 補助事業	94 補助事業	95 補助事業	96 補助事業	97 補助事業	98 補助事業	99 補助事業	100 補助事業
	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	中小企業支援システムの管理運営事業	デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	伝統工芸品産業経営課題解決支援事業	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業	多摩イノベーション総合支援事業	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	社会実装計画による多摩イノベーション創出事業	広域ものづくりネットワーク形成支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	62,201,000	225,372,000	10,032,000	210,052,000	50,654,000	57,095,000	168,650,000	5,804,000	41,938,000	66,327,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	36,406,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000,000	60,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000,000	60,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	98,607,000	225,372,000	10,032,000	210,052,000	50,654,000	57,095,000	168,650,000	5,804,000	341,938,000	186,327,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	1,304,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	388,000	0	0	1,451,000	0	0	5,688,000	0	0	0
会議費支出	52,000	0	0	97,000	3,000	0	470,000	0	0	140,000
消耗品費支出	890,000	2,114,000	0	1,192,000	1,320,000	1,320,000	6,124,000	0	300,000	180,000
修繕費支出	2,045,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,970,000	330,000	0	14,840,000	2,921,000	1,500,000	3,700,000	0	3,000,000	2,040,000
旅費交通費支出	207,000	34,000	16,000	11,731,000	1,887,000	1,012,000	10,189,000	904,000	2,122,000	3,276,000
通信運搬費支出	2,031,000	503,000	16,000	9,166,000	417,000	316,000	324,000	0	300,000	1,563,000
支払手数料支出	0	0	0	596,000	29,000	160,000	0	0	0	0
保険料支出	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	411,000	0	0	5,280,000	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	53,000	0	0	2,000,000	0	0	3,096,000	0	1,000,000	1,000,000
什器備品費支出	100,000	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000,000	60,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	10,972,000	0	0	360,000	0	0	0	0	0	150,000
使用料及び賃借料支出	511,000	49,283,000	0	15,506,000	189,000	250,000	20,088,000	0	1,088,000	1,269,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	223,000	0	0	17,935,000	28,070,000	10,037,000	104,371,000	4,900,000	19,728,000	21,282,000
租税公課支出	464,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	31,956,000	173,108,000	10,000,000	129,898,000	15,818,000	42,500,000	14,600,000	0	13,800,000	35,427,000
工事請負費支出	3,006,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	56,658,000	225,372,000	10,032,000	210,052,000	50,654,000	57,095,000	168,650,000	5,804,000	191,938,000	126,327,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	34,932,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	5,777,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	40,709,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	97,367,000	225,372,000	10,032,000	210,052,000	50,654,000	57,095,000	168,650,000	5,804,000	191,938,000	126,327,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000,000	60,000,000
事業活動支出計	97,367,000	225,372,000	10,032,000	210,052,000	50,654,000	57,095,000	168,650,000	5,804,000	341,938,000	186,327,000
事業活動収支差額	1,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	1,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	▲1,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	176,905	25,267	0	0	0	0	5,041,166	0	0	0
財務活動支出計	176,905	25,267	0	0	0	0	5,041,166	0	0	0
財務活動収支差額	▲176,905	▲25,267	0	0	0	0	▲5,041,166	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	▲176,905	▲25,267	0	0	0	0	▲5,041,166	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲176,905	▲25,267	0	0	0	0	▲5,041,166	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業	自主事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	多摩地域における イノベーション支 援施設の運営	公社管理運営事 業(補助/公益)	公社管理運営事 業(自主)	浜松町館指定管 理事業	台東館指定管理 事業	研究開発型創業 支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参 入支援事業	経営革新計画申 請支援事業	知的財産総合セ ンター事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	338,000	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	404,045,000	3,108,585,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	30,613,000	0	0	0	0	5,577,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	814,701,000
(6) 事業収入										
事業収入計	1,746,000	0	21,268,000	514,388,000	293,334,000	0	0	0	0	1,000,000
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	436,404,000	3,108,585,000	21,606,000	514,388,000	293,334,000	5,577,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	815,701,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	6,100,000	5,040,000	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	2,512,000	0	244,000	0	0	0
会議費支出	0	708,000	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0
消耗品費支出	25,138,000	1,218,000	2,817,000	1,590,000	6,062,000	520,000	273,000	750,000	18,000	6,063,000
修繕費支出	3,581,000	0	0	2,000,000	533,000	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,300,000	243,000	4,636,000	1,950,000	1,379,000	0	0	286,000	0	15,035,000
旅費交通費支出	991,000	275,000	746,000	300,000	525,000	162,000	578,000	900,000	222,000	14,144,000
通信運搬費支出	2,800,000	13,120,000	668,000	3,349,000	3,240,000	467,000	63,000	0	36,000	8,709,000
支払手数料支出	0	472,000	81,000	260,000	226,000	0	0	0	0	1,304,000
保険料支出	0	0	0	212,000	394,000	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	200,000	10,000	229,000	0	0	120,000	0	0
広告宣伝費支出	0	0	960,000	3,000,000	5,719,000	0	0	0	0	8,500,000
什器備品費支出	0	158,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	31,140,000	37,879,000	48,000	147,004,000	36,976,000	0	0	0	0	4,231,000
使用料及び賃借料支出	151,186,000	314,322,000	2,318,000	8,898,000	2,987,000	19,000	443,000	4,380,000	36,000	61,022,000
都納付金支出	0	0	0	115,051,000	48,485,000	0	0	0	0	0
報償費支出	18,999,000	0	1,273,000	617,000	0	4,409,000	5,495,000	34,536,000	3,005,000	140,717,000
租税公課支出	0	0	1,609,000	9,898,000	7,341,000	0	1,740,000	6,537,000	249,000	62,424,000
負担金支出	9,915,000	61,291,000	0	150,000	108,000	0	0	0	0	5,558,000
研修費支出	0	0	1,483,000	300,000	104,000	0	0	360,000	0	500,000
会費支出	0	0	0	0	126,000	0	0	0	0	0
委託費支出	190,354,000	147,581,000	35,599,000	127,307,000	109,830,000	0	714,000	8,750,000	0	138,802,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	436,404,000	577,267,000	52,448,000	428,296,000	232,116,000	5,577,000	9,550,000	56,619,000	3,566,000	467,109,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	31,816,000	0	0	6,778,000	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	1,939,087,000	0	61,738,000	56,113,000	0	12,729,000	12,761,000	8,681,000	298,958,000
福利厚生費支出	0	503,798,000	0	11,570,000	9,771,000	0	4,668,000	2,527,000	1,596,000	49,634,000
退職給付支出	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	2,474,701,000	10,000,000	73,308,000	72,662,000	0	17,397,000	15,288,000	10,277,000	348,592,000
事業費支出計	436,404,000	3,051,968,000	62,448,000	501,604,000	304,778,000	5,577,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	815,701,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	436,404,000	3,051,968,000	62,448,000	501,604,000	304,778,000	5,577,000	26,947,000	71,907,000	13,843,000	815,701,000
事業活動収支差額	0	56,617,000	▲40,842,000	12,784,000	▲11,444,000	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	56,617,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	56,617,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	▲56,617,000	9,700,000	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	69,724,056	59,063,021	63,169	875,384	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	69,724,056	59,063,021	63,169	875,384	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	▲69,724,056	▲59,063,021	▲63,169	▲875,384	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	▲69,724,056	▲59,063,021	▲31,205,169	11,908,616	▲11,444,000	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲69,724,056	▲59,063,021	▲31,205,169	11,908,616	▲11,444,000	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	輸出信用補償債権管理事業	中小企業人材課題ハッケン事業	働く人の心の健康づくり講座	若手商人育成事業	未来を創る商店街支援事業	伝統工芸品産業等振興事業	東京味わいフェスタへのブース出展事業	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	産業貿易センター管理運営事業(台東館)	秋葉原庁舎維持管理
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	12,898,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000	64,357,000	35,576,000	2,471,000	28,042,000	96,375,000	142,437,000
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	12,898,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000	64,357,000	35,576,000	2,471,000	28,042,000	96,375,000	142,437,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	75,000	0	411,000	1,832,000	0	0	0	0	0	1,500,000
賃金支出	0	0	231,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0
消耗品費支出	74,000	0	37,000	615,000	200,000	217,000	400,000	19,000	3,200,000	545,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,639,000
印刷製本費支出	108,000	636,000	1,126,000	2,455,000	1,500,000	4,865,000	0	0	0	0
旅費交通費支出	28,000	192,000	40,000	1,469,000	2,088,000	531,000	10,000	0	0	80,000
通信運搬費支出	51,000	0	308,000	1,619,000	0	432,000	500,000	0	0	366,000
支払手数料支出	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	96,000	3,018,000	0	0	100,000	432,000	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	4,857,000	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	18,285,000	29,754,000
使用料及び賃借料支出	198,000	783,000	100,000	4,130,000	120,000	547,000	1,150,000	0	0	78,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	2,823,000	26,427,000	46,854,000	312,000	186,000	0	0	0
租税公課支出	1,173,000	806,000	0	4,545,000	5,851,000	3,235,000	225,000	690,000	1,016,000	1,269,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	12,169,000	0	6,808,000	0	12,658,000	0	13,976,000	44,431,000	89,646,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	7,200,000	16,744,000	4,459,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	1,803,000	17,604,000	5,106,000	50,000,000	56,713,000	28,286,000	2,471,000	21,885,000	83,676,000	130,336,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	9,111,000	7,797,000	0	0	6,381,000	6,204,000	0	5,450,000	10,629,000	10,138,000
福利厚生費支出	1,984,000	509,000	0	0	1,263,000	1,086,000	0	707,000	2,070,000	1,963,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	11,095,000	8,306,000	0	0	7,644,000	7,290,000	0	6,157,000	12,699,000	12,101,000
事業費支出計	12,898,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000	64,357,000	35,576,000	2,471,000	28,042,000	96,375,000	142,437,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	12,898,000	25,910,000	5,106,000	50,000,000	64,357,000	35,576,000	2,471,000	28,042,000	96,375,000	142,437,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	合計
	121	122	123	-	124	125	
	補助事業	自主事業	自主事業	-	補助事業	補助事業	
	中小企業設備リース事業	小規模企業者等設備資金債権管理事業	中小企業会館	小計	傷病共済	法人会計	
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 基本財産運用収入							
基本財産運用収入計	0	4,000	0	342,000	0	0	342,000
(2) 特定資産運用収入							
特定資産運用収入計	0	0	1,575,000	1,575,000	10,000	0	1,585,000
(3) 受取補助金収入							
受取補助金収入計	0	0	0	17,062,547,000	12,026,000	343,307,000	17,417,880,000
(4) 基金運用収入							
基金運用収入計	0	0	0	2,700,000	0	0	2,700,000
(5) 受託料収入							
受託料収入計	0	0	0	1,426,760,000	0	0	1,426,760,000
(6) 事業収入							
事業収入計	0	576,000	202,731,000	1,144,019,000	25,989,000	0	1,170,008,000
(7) 基金収入							
基金収入計	0	0	0	33,280,878,000	0	0	33,280,878,000
(8) 基金取崩収入							
基金取崩収入計	0	0	0	43,524,151,000	0	0	43,524,151,000
(9) 雑収入							
雑収入計	0	2,000	1,000	3,000	1,000	0	4,000
事業活動収入計	0	582,000	204,307,000	96,442,975,000	38,026,000	343,307,000	96,824,308,000
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出							
事業費支出							
給料手当支出	0	0	0	100,655,000	132,000	0	100,787,000
賃金支出	0	0	0	25,636,000	0	0	25,636,000
会議費支出	0	0	55,000	4,613,000	19,000	0	4,632,000
消耗品費支出	0	10,000	1,463,000	170,889,000	183,000	0	171,072,000
修繕費支出	0	0	7,956,000	21,205,000	0	0	21,205,000
印刷製本費支出	0	0	0	245,253,000	197,000	0	245,450,000
旅費交通費支出	0	16,000	107,000	401,344,000	36,000	0	401,380,000
通信運搬費支出	0	6,000	845,000	212,953,000	327,000	0	213,280,000
支払手数料支出	0	8,000	214,000	13,634,000	530,000	0	14,164,000
保険料支出	0	0	660,000	2,673,000	0	0	2,673,000
役員費支出	0	0	253,000	64,891,000	0	0	64,891,000
広告宣伝費支出	0	0	0	213,376,000	95,000	0	213,471,000
什器備品費支出	0	0	330,000	10,697,000	0	0	10,697,000
助成金支出	0	0	1,200,000	41,331,219,000	0	0	41,331,219,000
賞金支出	0	0	0	10,900,000	0	0	10,900,000
共済給付金支出	0	0	0	0	17,677,000	0	17,677,000
光熱水料費支出	0	0	24,602,000	385,542,000	0	0	385,542,000
使用料及び賃借料支出	0	25,000	349,000	1,696,572,000	8,000	0	1,696,580,000
都納付金支出	0	0	0	169,041,000	0	0	169,041,000
報償費支出	0	0	1,320,000	3,158,748,000	3,148,000	0	3,161,896,000
租税公課支出	0	33,000	40,739,000	150,548,000	0	0	150,548,000
負担金支出	0	276,000	0	82,735,000	0	0	82,735,000
研修費支出	0	10,000	33,000	2,790,000	0	0	2,790,000
会費支出	0	0	30,000	568,000	0	0	568,000
委託費支出	0	0	66,572,000	8,058,898,000	328,000	0	8,059,226,000
工事請負費支出	0	0	36,320,000	82,448,000	0	0	82,448,000
交際費支出	0	0	0	10,000	0	0	10,000
東京都返還金支出	37,000,000	0	0	2,789,106,000	1,000	0	2,789,107,000
雑支出	0	0	0	0	1,000	0	1,000
事業費支出計	37,000,000	384,000	183,048,000	59,406,944,000	22,682,000	0	59,429,626,000
管理費支出							
役員報酬支出	0	0	1,222,000	39,816,000	0	0	39,816,000
給料手当支出	0	0	11,460,000	2,980,268,000	7,992,000	0	2,988,260,000
福利厚生費支出	0	0	4,790,000	657,696,000	1,399,000	0	659,095,000
退職給付支出	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
管理費支出計	0	0	17,472,000	3,687,780,000	9,391,000	0	3,697,171,000
事業費支出計	37,000,000	384,000	200,520,000	63,094,724,000	32,073,000	0	63,126,797,000
(2) 管理費支出							
役員報酬支出	0	0	0	0	0	2,556,000	2,556,000
給料手当支出	0	0	0	0	0	174,290,000	174,290,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	54,649,000	54,649,000
会議費支出	0	0	0	0	0	335,000	335,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	741,000	741,000
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	2,445,000	2,445,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	1,503,000	1,503,000
備品費支出	0	0	0	0	0	68,000	68,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	1,135,000	1,135,000
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	339,000	339,000
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	2,645,000	2,645,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	21,352,000	21,352,000
保険料支出	0	0	0	0	0	423,000	423,000
報償費支出	0	0	0	0	0	9,087,000	9,087,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	180,000	180,000
負担金支出	0	0	0	0	0	8,609,000	8,609,000
役員費支出	0	0	0	0	0	173,000	173,000
委託費支出	0	0	0	0	0	55,584,000	55,584,000
管理費支出計	0	0	0	0	0	336,714,000	336,714,000
(3) 基金資産取得支出							
基金資産取得支出計	0	0	0	33,283,578,000	0	0	33,283,578,000
事業活動支出計	37,000,000	384,000	200,520,000	96,378,302,000	32,073,000	336,714,000	96,747,089,000
事業活動収支差額	▲37,000,000	198,000	3,787,000	64,673,000	5,953,000	6,593,000	77,219,000
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入							
特定資産取崩収入計	218,955,990	0	0	228,955,990	1,000	0	228,956,990
投資活動収入計	218,955,990	0	0	228,955,990	1,000	0	228,956,990
2. 投資活動支出							
(1) 特定資産取得支出							
特定資産取得支出計	0	0	3,787,000	141,277,000	5,954,000	6,593,000	153,824,000
投資活動支出計	0	0	3,787,000	141,277,000	5,954,000	6,593,000	153,824,000
投資活動収支差額	218,955,990	0	▲3,787,000	87,678,990	▲5,953,000	▲6,593,000	75,132,990
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
(1) リース債務返済支出							
リース債務返済支出計	0	25,267	0	134,994,235	25,267	758,130	135,777,632
財務活動支出計	181,955,990	25,267	0	316,950,225	25,267	758,130	317,733,622
財務活動収支差額	▲181,955,990	▲25,267	0	▲316,950,225	▲25,267	▲758,130	▲317,733,622
IV 予備費支出							
当期収支差額	0	172,733	0	▲164,598,235	▲25,267	▲758,130	▲165,381,632
前期繰越収支差額	0	47,489,365	21,374,755	68,864,120	0	229,999,999	298,864,119
次期繰越収支差額	0	47,662,098	21,374,755	▲95,734,115	▲25,267	229,241,869	133,482,487

